

# 海外とのビジネスに 支援制度を活用しませんか??

あんな「したい」こんな「したい」をサポートする制度、ご紹介します。



## 2026年 海外ビジネスサポートブック 九州版



### STEP1 知る・調べる・計画する

- ▶ 自社の状況を把握したい・情報を収集したい
- ▶ セミナー・イベントに参加したい
- ▶ 計画策定の相談をしたい



### STEP2 準備する・相談する

- ▶ 海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい
- ▶ 資金を調達したい
- ▶ 商品開発・販路開拓・実証を行いたい
- ▶ 事業化に向けて調査したい

### STEP3 販路開拓・海外進出

- ▶ 海外展開の実現に向けて相談をしたい
- ▶ まずはEC販売から始めたい
- ▶ ビジネスマッチングの機会がほしい

### STEP4 海外人材の育成・リスクへの対応

- ▶ 人材を採用・育成したい
- ▶ 知的財産(特許・ブランド等)について知りたい
- ▶ 海外事業のリスクに備えたい





# 目次

クリックすると該当ページにジャンプします

<b>目次</b>	<b>2</b>
<b>海外展開実現までのロードマップ</b>	<b>3</b>
<b>STEP 1 知る・調べる・計画する</b>	<b>5</b>
自社の状況を把握したい・情報を収集したい	5
セミナー・イベントに参加したい	8
計画策定の相談をしたい	9
<b>STEP 2 準備する・相談する</b>	<b>11</b>
海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい	11
資金を調達したい	17
商品開発・販路開拓・実証を行いたい	20
事業化に向けて調査したい	29
<b>STEP 3 販路開拓・海外進出</b>	<b>31</b>
海外展開の実現に向けて相談をしたい	31
まずはEC販売から始めたい	34
ビジネスマッチングの機会がほしい	35
<b>STEP 4 海外人材の育成・リスクへの対応</b>	<b>40</b>
人材を採用・育成したい	40
知的財産(特許・ブランド等)について知りたい	44
海外事業のリスクに備えたい	47

<b>～番外編～</b>	<b>52</b>
食品・酒類の支援メニュー	52
同業他社とも交流したい	53
<b>参考 その他各種相談先一覧</b>	<b>54</b>
1. 海外情報を入手したい	54
2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい	55
3. EPA、FTAについて問合せをしたい	57
4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい	58
5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい	59
6. 海外進出にあたり人材を育成したい	60
7. 知的財産権に関する相談をしたい	62
8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策	63
9. 九州の海外展開支援機関	65
10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）	67
11. 九州の貿易投資等関係機関	68
12. 九州の貿易関係等官公署	68
よくあるお問合せ	69
<b>索引</b>	<b>70</b>

# 海外展開実現までのロードマップ

ー主な支援メニュー活用のイメージー

STEP  
1

## 知る・調べる・計画する

### ■ 自社の状況を把握したい・情報を収集したい——P.5

- ーセルフチェックリスト
  - ・海外展開準備セルフチェックリスト
- ー情報収集ツール（メルマガ・Webサイト等）
  - ・各種情報収集ツール
  - （施策情報・規制・ビジネス情報・投資環境等）

### ■ セミナー・イベントに参加したい

- ーセミナー情報 ——P.8
  - ・参加型セミナー
  - ・(参考)セミナー講師派遣

### ■ 計画策定の相談をしたい——P.9

- ーはじめての輸出の相談窓口
  - ・「新規輸出1万者支援プログラム」

STEP  
2

## 準備する・相談する

### ■ 海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい——P.11

- ーアドバイザーへの相談窓口
  - ・貿易投資相談
  - ・海外ブリーフィングサービス
  - （海外事務所にて）
- ー九州の支援機関の総合窓口
  - ・ワンストップ海外展開相談窓口
- ー専門家による伴走支援
  - ・海外展開ハンズオン支援
- ースタートアップ関連支援
  - ・J-Bridge
  - ・ジェットロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業
- ー食品・日本産酒類の輸出支援
  - ・GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト
  - ・日本産酒類輸出促進コンソーシアム

### ■ 資金を調達したい——P.17

- ー海外展開資金の融資制度
  - ・日本政策金融公庫「海外展開支援」
  - ・商工組合中央金庫「海外展開支援」
- ー海外投資への融資制度
  - ・国際協力銀行(JBIC)「日本企業の海外投資事業に係る融資」
- ー信用保証制度
  - ・信用保証協会「信用保証制度」

### ■ 商品開発・販路開拓・実証を行いたい——P.20

- ー設備投資・販路拡大（補助金）
  - ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
  - ・中小企業新事業進出補助金
  - ・中小企業成長加速化補助金
  - ・小規模事業者持続化補助金
- ー海外での調査・実証事業
  - ・グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
  - ・JICABiz
  - ・脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

### ー食品・お酒の輸出支援（補助金）

- ・酒類業振興支援事業費補助金
- ・HACCPハード事業
- ・サプライチェーン連結強化緊急対策事業
- ・重要市場の商流維持・拡大対策事業

### ■ 事業化に向けて調査したい——P.29

- ー現地調査
  - ・海外ミニ調査サービス
- ーテストマーケティング
  - ・テストマーケティング支援事業

# 海外展開実現までのロードマップ

ー主な支援メニュー活用のイメージー

STEP  
3

## 販路開拓・海外進出

### ■ 海外展開の実現に向けて相談をしたい——P.31

#### ー各分野の専門家・支援機関による総合的な支援

・新輸出大国コンソーシアム

#### ー現地コーディネーターへの相談

・中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

・輸出専門家による個別支援サービス (農林水産・食品分野)

### ■ まずはEC販売から始めたい——P.34

#### ーEC販売

・米国/英国Amazon越境EC出品支援(JAPAN STORE)

・海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL)

### ■ ビジネスマッチングの機会がほしい——P.35

#### ービジネスマッチングサイト

・e-Venue

・J-GoodTech(ジエグテック)

#### ー商談会・展示会

(国内開催)

・海外バイヤー招へい・商談会

・海外CEO商談会

・FOOD EXPO Kyushu

(海外開催)

・ジエトロ海外見本市・展示会出展支援

#### ーオンラインカタログでのマッチング

・ジエトロ招待バイヤー専用オンラインカタログ  
(JAPAN STREET)

・JS-Links

ー海外ビジネスに係るサービスプロバイダリスト

#### ーマッチング支援サービス

・日本企業・自治体等のグローバル化支援

STEP  
4

## 海外人材の育成・リスクへの対応

### ■ 人材を採用・育成したい——P.40

#### ー海外人材のインターンシップ事業

・国際化促進インターンシップ事業

#### ー現地人材の育成支援 (ODA対象国)

・技術協力活用型・新興国市場開拓事業  
(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

#### ーアジア等におけるカーボンニュートラル実現に向けた人材育成事業

・アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

#### ー高度外国人採用のための専門家による伴走支援

・高度外国人材活躍推進プラットフォーム

#### ー従業員の海外ビジネススキル向上

・中小企業海外ビジネス人材育成塾

### ■ 知的財産(特許・ブランド等)について知りたい—— P.44

#### ー出願補助金

・海外出願支援事業

・INPIT外国出願補助金 (外国出願・審査請求・中間応答手続支援)

#### ー知財相談窓口

・海外展開知財支援窓口

・INPIT知財総合支援窓口

#### ー新興国等における知財情報

・新興国等知財情報データベース

### ■ 海外事業のリスクに備えたい—— P.47

#### ー貿易保険

・貿易保険

#### ー安全対策

・海外進出企業の安全対策支援

#### ー貿易管理・投資管理

・安全保障貿易管理

・投資管理

#### ー技術流出対策

・海外展開時の技術流出対策

略語の説明

【ジエトロ】独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)

【中小機構】独立行政法人 中小企業基盤整備機構

【中小機構九州】独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部

【INPIT】独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (インピット)

【JICA】独立行政法人 国際協力機構 (ジャイカ)

自社の状況を把握したい・情報を収集したい  
ーセルフチェックリスト

知る・調べる・計画する

## 海外展開準備セルフチェックリスト

- 1**  
なぜ海外へ？
- 自社の経営方針や理念に合っているか？
  - 自社商品の強みを海外市場でどう活かせるか？（「現地顧客のどのような課題をどう解決できるか？」という観点で）
  - 達成したい目標は？（直接貿易、現地法人設立等）
  - 目的や方針を社内の共通認識としているか？（誰にでもわかるように文章化できているか？）
- 2**  
どこで売る？
- 誰が買ってくれるか？（どの国・地域のどんな人？ニーズや購買力は？）
  - 自社にとって最適な販売方法は何か？（卸売？直販？それともAmazonなどの越境EC？）
  - インバウンドや福岡に住んでいる外国人にマーケティングしてみたか？
- 3**  
リスクは？
- そもそも輸出できるか？（輸出規制や現地の制度は調べたか？また、現地パートナーに確認したか？）
  - 現地の政治・経済・社会情勢は？  宗教や習慣で注意すべき点は？
  - 競合他社の動向や現地の流通事情は把握しているか？
  - 実際に現地を訪問し、消費者の反応や市場の雰囲気を確認したか？
- 4**  
どう進める？
- 短期・中期・長期で、どのような目標を設定しているか？  
（例：短期ではテスト販売や現地パートナーとの連携、中期では販路拡大やブランド認知の向上、長期では現地法人設立や安定的な収益確保など）
  - 想定されるリスクへの対策は考えているか？（為替、模倣品、契約など）  価格設定や決済方法、輸送方法は決まっているか？
  - ここまででわかったことと、わからないことを1枚の資料にまとめたか？
  - 輸出に伴う人材や資金確保はできているか？（十分でない場合の対応策は考えたか？）

セルフチェック完了✓

自社の課題が具体的に見えてきたら、専門家の力を借りるタイミングです。情報を整理してから相談することで、より具体的かつ実践的なアドバイスを受けることができます。

# STEP 1

## 自社の状況を把握したい・情報を収集したい ー情報収集ツール（メルマガ・Webサイト等）

知る・調べる・計画する

### 海外展開戦略を立てる上で必要な基礎知識

輸出に取り組む事業者が  
まず知っておくべき情報を掲載



海外展開支援ハンドブック  
(日本商工会議所)

<https://archive.jcci.or.jp/cat/298/2024/0201110047.html>

動画で海外展開を知る



国際取引・海外展開  
ミニ講座  
(福岡商工会議所)

<https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/onestop-movies/>

農林水産物の商談の際に  
必要な情報をまとめる



FCP展示会・商談会  
シート  
(農林水産省)

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fc/syoudan\\_sheet/index.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fc/syoudan_sheet/index.html)

書き込みながら頭を整理



輸出ノート  
(日本政策金融公庫)

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/guide/>

海外展開における知財の  
支援策について紹介



知財の海外支援ガイド  
(特許庁)

[https://www.jpo.go.jp/resources/report/sono-ta-info/document/panhu/pamph16\\_a4.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/sono-ta-info/document/panhu/pamph16_a4.pdf)

### 海外の動向・マーケット調査

海外の最新のビジネスニュース・  
現地経済の分析・解析情報



海外ビジネス情報  
(JETRO)

<https://www.jetro.go.jp/biz/>



主要国の経済・政治動向の他、税や  
用地規制、環境規制の情報を取得



投資環境資料(JBIC)

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html>



四半期毎に中国の  
投資環境資料を配信



JBIC中国レポート  
(JBIC)

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/reference/china.html>

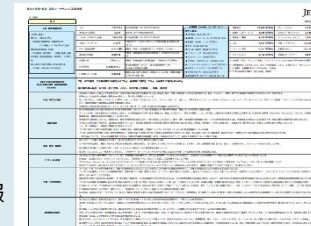


商流・物流・商習慣、嗜好や  
生活様式等の情報



マーケティング基礎情報  
(JETRO)

<https://www.jetro.go.jp/world/marketing/>



# STEP 1

## 自社の状況を把握したい・情報を収集したい ー情報収集ツール（メルマガ・Webサイト等）

知る・調べる・計画する

### 輸出入品目規制・品目別規制・法制度・商習慣等を調べる

国・地域別の輸入品目規制、  
輸出入手続きを調べる



輸出入に関する基本的な制度  
(JETRO)

<https://www.jetro.go.jp/world/trade.html>

海外進出時の外資規制、会社設立手続き、  
雇用に関する法制度等調べる



海外進出に関する基本的な制度  
(JETRO)

<https://www.jetro.go.jp/world/invest.html>

### 食品の品目別・国別の輸出規制の確認



日本からの食品輸出  
に関する制度  
(JETRO)

<https://www.jetro.go.jp/industry/foods/exportguide.html>



### 支援施策情報の収集

国の補助金や各県が実施するイベント・補助金情報も掲載



中小企業・小規模事業者向け補助金情報  
報ミラサポplus

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

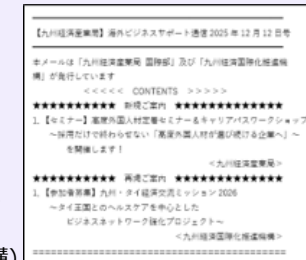


### イベント情報収集に活用



海外ビジネスサポート通信  
(メルマガ)  
(九州経済国際化推進機構)

<https://www.kyushu.meti.go.jp/mailservices/index02.html>

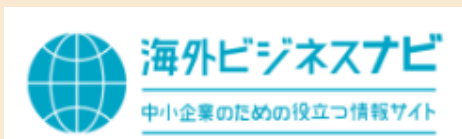


### 海外進出事例等海外トピック

海外進出事例、進出ノウハウ、  
現地レポートなど情報発信



海外ビジネスナビ  
(中小機構)



<https://biznavi.smrj.go.jp/>

海外ビジネスの成功事例



海外ビジネス成功事例  
(JETRO)



[https://www.jetro.go.jp/case\\_study/](https://www.jetro.go.jp/case_study/)

支援施策を活用した  
海外展開事例



海外展開支援ガイドブック  
(九州経済産業局)

[https://www.kyushu.meti.go.jp/jir-ai/kokusai/ovs\\_st/230404\\_1\\_1.pdf](https://www.kyushu.meti.go.jp/jir-ai/kokusai/ovs_st/230404_1_1.pdf)



## STEP 1

セミナー・イベントに参加したい  
ーセミナー情報

知る・調べる・計画する

セミナー・イベントに参加したい方はこちら

## 参加型セミナー

九州経済国際化推進機構、ジェトロ、中小機構、  
福岡商工会議所、グローバルコネクト福岡

- ▶九州経済国際化推進機構や自治体、ジェトロなどの支援機関では、九州各地で海外展開に関するセミナーやイベント等を開催し、最新の国際ビジネス情報を提供しています。
- ▶各国・地域の経済、貿易、投資、産業等について、専門家による解説や企業の実績事例、支援機関による支援メニューの紹介等を実施しています。

&lt;各機関のセミナー・イベント情報&gt; ※お問合せ先や料金等については、各リンク先をご確認ください。

九州経済国際化推進機構：<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>ジェトロ：<https://www.jetro.go.jp/events/seminar.html>中小機構：<https://www.smrj.go.jp/event/index.html>福岡商工会議所：<https://www.fukunet.or.jp/fcci-events/>グローバルコネクト福岡：<https://gcfukuoka.com/event>

セミナーに講師を呼びたい方はこちら

## セミナー等への講師派遣

九州経済産業局、中小機構、JBIC、INPIT

- ①九州経済産業局は、皆さまが実施するセミナー・研修等において、中小企業関係団体、業界団体等に対して中小企業向け海外展開支援施策を説明します。
- ②中小機構は、中小企業支援機関や中小企業関係団体、金融機関等の皆様が、海外展開に関心を持つ中小企業を対象に、セミナーと個別相談会を実施する場合に、講師の派遣などを行います（リアル/オンライン対応可）。
- ③国際協力銀行（JBIC）は、主要な開発途上国の投資環境や我が国製造業企業の海外展開動向等を中心としたセミナー等に講師を派遣しています。
- ④INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）は、全国各地のセミナー、シンポジウム、研究会等に対して、知財戦略に関する高度な専門知識と豊富な知財実務経験を有する、知財戦略エキスパートの講師派遣を行っています。

[料金等] 無料 [募集期間] 随時

[お問合せ]

①九州経済産業局 経済交流促進課 海外展開支援室  
TEL：092-482-5497②中小機構九州本部 支援推進課  
TEL：092-263-1535③国際協力銀行（JBIC）大阪支店総務ユニット  
TEL：06-6345-4100（代）④INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）知財戦略部 エキスパート支援担当  
[https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip\\_strategyexp/index.html](https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip_strategyexp/index.html)

## STEP 1

## 計画策定の相談をしたい

## －はじめての輸出の相談窓口

知る・調べる・計画する

これから新たに輸出に挑戦する方はこちら

## 新規輸出 1 万者支援プログラム

JETRO、経済産業省、中小企業庁、中小機構

- 「新規輸出 1 万者支援プログラム」は、**新たに輸出に取り組む事業者を支援**するプログラムです。
- プログラム登録後のカウンセリングで、輸出の実現に向けて**事業者が個々に抱える課題や、実現に向けた準備状況に応じた最適な支援策を提案**します。

対象は「新たに輸出に挑戦する事業者」

輸出に挑戦するか迷っている

商品開発やブランディングなど輸出に向けた準備をしたい

輸出の手段やパートナーを見つけたい

1

「新規輸出 1 万者支援プログラム」への登録

2

JETRO コンシェルジュから連絡

3

個別カウンセリング

課題に応じた支援メニューの提案

ご登録は  
こちらから<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>

## 輸出準備ステージ

## 輸出挑戦に向けたアドバイス

- ・ 全社視点での海外事業戦略の策定支援
- ・ 仕向国・地域の検討への支援

## 輸出挑戦ステージ

## 輸出実現に向けた商談機会の創出

- ・ 国内商社とのマッチングによる間接輸出支援
- ・ 海外ECによる海外市場開拓への支援 等

## 輸出継続・拡大ステージ

## 自立化に向けた支援

- ・ 社内人材の育成
- ・ 海外展開に必要な資金支援 等

[料金等] 無料（一部支援メニューは有料）

[URL] <https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>

[お問合せ] JETRO本部（受付時間：平日9時～12時/13時～17時）※土日、祝祭日・年末年始除く

TEL：03-3582-4937/03-3582-4938/03-3582-4939

# 新規輸出1万者支援プログラム 主要構成機関の支援内容比較

知る・調べる・計画する

## 中小機構とは

—中小企業者を対象に、企業の経営課題に寄り添い、専門家による相談サービスのほか、多様な支援メニューを提供

### —こんな方にオススメ

- ・海外ビジネスに関心はあるものの、対象国や地域の検討、課題の整理がはかどらない方
- ・すでに海外進出しているものの、海外企業とのやりとり、海外の法律・税制などで問題を抱えている方 等

### <支援メニュー一覧>

- 海外ビジネスナビ、セミナー、講師派遣  
海外事業の情報サイト・中小企業向けセミナーによる情報提供
- 海外展開ハンズオン支援（相談アドバイス）  
専門家による包括的なサポート支援
- J-GoodTech(ジグテック)  
日本の中小企業と世界中の企業を繋ぐ会員制のビジネスマッチングサイト
- 海外CEO商談会  
日本企業との連携を希望する海外企業の経営者との交流機会の提供
- 海外展開テストマーケティング支援事業  
中小企業の「買い手を知る」と「商品力を高める」を支援

※その他、海外展開を含む経営全般の個別相談も随時対応しています。  
<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/tel/index.html>

## ジェトロとは

—海外各国に現地事務所を持ち、ネットワークを活かしたグローバルな支援を提供

### —こんな方にオススメ

- ・輸出先や商品・サービス等がある程度決まっており、海外展開に向けた実務的なサポートを求めている方
- ・現地の情報をもとに相談をしたい方 等

### <支援メニュー一覧>

- 「新規輸出1万者支援プログラム」 新たに輸出する事業者の相談窓口
- 新輸出大国コンソーシアム 各分野の専門家・支援機関による総合的な支援窓口
- 海外ビジネス情報 ビジネスニュースや分析レポートなどの情報提供
- 輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）  
輸出戦略の作成から契約締結までの一貫したサポート
- 海外ミニ調査サービス 現地の販売価格や統計資料などの情報収集のお手伝い
- 貿易投資相談 海外ビジネスの実務・貿易投資に関する相談支援
- 海外ブリーフィングサービス 世界75箇所の海外事務所での情報提供サービス
- J-Bridge スタートアップ企業と海外企業の連携支援
- ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業 スタートアップ企業の海外展開進出支援
- 海外バイヤー招へい・商談会 海外バイヤーとのビジネスマッチング機会の提供
- 海外見本市・展示会出展支援 海外での見本市・展示会への出展支援
- 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム  
現地コーディネーターによる市場調査・商談等のビジネス支援
- JAPAN STREET ジェトロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイト
- JAPAN MALL 海外ECの販売プロジェクト
- JS-Links オンラインでの海外バイヤーとのマッチング支援
- JAPAN STORE Amazonと連携した越境ECでの輸出支援
- 中小企業海外ビジネス人材育成塾 海外ビジネスにおける基礎的なスキルの習得支援
- 高度外国人材活躍推進プラットフォーム 高度外国人採用に関する相談サービス
- 外国企業の日本進出対日投資情報 対日投資に関する相談サービス
- 貿易実務オンライン講座 貿易実務の学習支援

## STEP 2

海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい  
— アドバイザーへの相談窓口

準備する・相談する

国内でアドバイザーに相談をしたい方はこちら

## 貿易投資相談 国内

ジェトロ

- ▶ 海外ビジネスを検討する際に感じる**実務面の疑問や貿易投資に関する質問**をウェブサイトとお電話にて受け付けています。経験豊かなアドバイザーが、無料でご相談に応じます。（個別相談は、原則として事前予約制）
- ▶ また、ジェトロのウェブサイトにて、よく寄せられる貿易相談事例をQ&A形式で掲載していますので、ご相談の前に一度ご覧ください。  
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/>

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ国内事務所まで（P.65参照）



海外事務所の駐在員・アドバイザーに相談をしたい方はこちら

## 海外ブリーフィングサービス 海外

ジェトロ

- ▶ ジェトロは世界76カ所の海外事務所にて、**現地一般経済情報やビジネス環境**について、**海外スタッフが無料で情報提供**を行います。（海外事務所訪問の6週間前～日本ご出発の4営業日前までにお申込みください。）
- ▶ **オンライン・ブリーフィング（※対象者限定）**  
海外ブリーフィングサービスと同様の内容をオンラインで実施することが可能です。

※オンライン・ブリーフィング対象者

ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づく農林水産物・食品輸出促進団体（認定見込みを含む）

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ国内事務所まで（P.65参照）



## <コラム> 中小企業者の定義

### 中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。
- 詳しくは、以下のHPをご参照ください。  
[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

## STEP 2

海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい  
－九州の支援機関の総合窓口

準備する・相談する

海外展開をしたいがどこに相談すればいいかわからない方はこちら

## ワンストップ海外展開相談窓口

福岡商工会議所

- ▶ 福岡に所在する5支援機関が一体となった、海外展開に関する相談窓口です。
- ▶ 海外展開の相談を希望する事業者が、複数の支援機関に足を運ぶことなく「ワンストップ」で、現地情報の収集、企業進出、貿易実務手続等の海外展開で直面する幅広い課題について相談ができます。

## &lt;支援の流れ&gt;

## ▼ WEB申込

専用WEBサイトからお申込みください。

[https://www.fukunet.or.jp/contact/contact\\_other/onestop/](https://www.fukunet.or.jp/contact/contact_other/onestop/)

## ▼ 支援検討

ご相談内容を5支援機関で共有し、提案内容に適した支援策等を検討します。

## ▼ 支援提案

福岡商工会議所から、各機関の支援内容をとりまとめたものをご提案いたします。(申込から3営業日以内を目安)

## ▼ 相談当日

支援内容に応じて、各支援機関事務局やオンラインで実際にご相談いただけます。

ご相談後も、課題解決に向けて各支援機関による継続的な支援を行います！

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[相談対象]九州に所在する海外展開を希望する事業者(法人・個人)

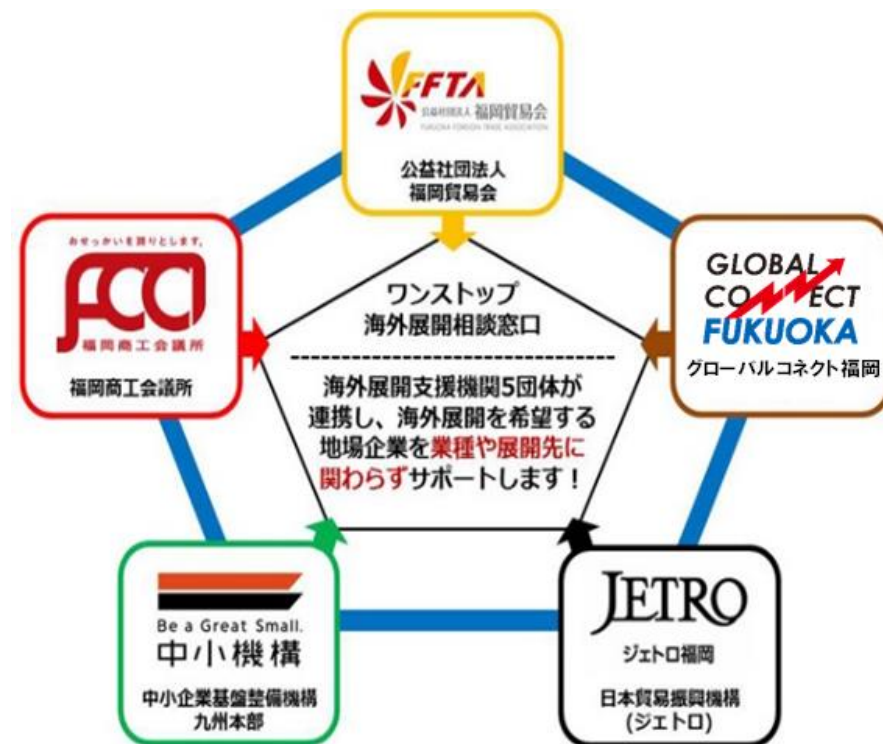
[相談内容]現地情報の収集、越境EC、貿易手続き等 海外展開全般の課題

[利用方法]事前申込制 (WEB申込フォーム入力)

[URL] <https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/>

[お問合せ]福岡商工会議所 産業・貿易振興部 貿易振興グループ

TEL : 092-441-2124



※オブザーバー：九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室  
福岡市 経済観光文化局 投資交流推進部

## STEP 2

海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい  
－ 専門家による伴走支援

準備する・相談する

- ✓ 海外ビジネスに関心はあるものの、対象国や地域の検討、課題の整理がはかどらない方
- ✓ すでに海外進出しているものの、海外企業とのやりとり、海外の法律・税制などで問題を抱えている方 はこちら

## 海外展開ハンズオン支援

中小機構

## ① 相談アドバイス

- ▶ 中小企業の海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、**海外ビジネスの専門家が経営課題解決の観点から企業の個別事情に即したきめ細かなアドバイス**をします。
- ▶ 例えば、「海外に売ってみたいけど、方法が分からない…。」「どこの国に進出したらいいだろう…」など、これから海外を考え始める企業から、既に進出されている企業まで**海外に関する全てのご相談を常時受け付けて**います。
- ▶ 相談アドバイスは、1981年に開始以来、全国数万社の中小企業の皆様にご利用いただいております。中小機構九州では年間約900件ほどのご相談を承っています。

## &lt;ポイント&gt;

- ① 国内外の中小機構の専門家をご相談に応じます。
- ② 原則、オンラインでのアドバイスを実施しています。

## &lt;支援の流れ&gt;

- ▼ **海外展開プランの検討**（\*①で実施）  
はじめに中小機構の専門家が貴社の海外展開の取組状況について詳しくヒアリングします。
- ▼ **支援計画書の策定担当**（\*②で実施）  
海外展開に向けて必要な取組について十分話し合い、中小機構の支援内容を含めて支援計画書を作成します。
- ▼ **実行支援**（\*②で実施）  
支援計画書に沿って支援を行います。必要に応じて海外現地との商談（リアル/オンライン）に同席して支援を行います。
- ▼ **成果の取り纏め**（\*②で実施）  
計画終了を区切りとして、取組成果を支援報告書に纏めて所期の目標の達成度等を確認します。  
（▼ **次のステップへ**）  
必要に応じ、継続して相談可能です。

## ② 担当専門家によるハンズオン支援（\*要審査）

- ▶ 「①相談アドバイス」を踏まえ、海外進出の検討に計画的に取り組む場合には、中小機構の担当専門家が**海外事業計画の策定**をはじめ、**情報収集・調査、商談**（リアルまたはオンライン）の**同席**など、国内・外で実践的なアドバイスを計画的に実施します。

## &lt;ポイント&gt;

- ① 貴社だけの海外展開の実現に向けて、はじめに貴社の現況をヒアリングして海外事業計画を策定し、具体的な海外展開に向けて方針を見える化します。
- ② 中小機構の専門家が同席し、情報収集・調査、商談（リアル/オンライン）支援やその後のフォロー等を行います。
- ③ 現地調査先の提案や、アポイントメント取得を中小機構のネットワークでサポートします。
- ④ 通年で公募しています。

[URL]

[https://www.smrj.go.jp/regional\\_hq/kyushu/sme/overseas\\_consulting/index.html](https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html)

[お問合せ] 中小機構九州本部 支援推進課

TEL : 092-263-1535

## STEP 2

海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい  
ースタートアップ関連支援

準備する・相談する

海外企業との協業・連携を希望する方はこちら

## J-Bridge

ジェトロ

- ▶ 日本企業とスタートアップ等の海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームです。海外企業とのアライアンス（業務提携・技術提携・出資・合併事業設立等）やM&Aにより、ビジネス開発や新規事業創出等を目指す日本企業、大学、研究機関などのみなさまをサポートします。
- ▶ イベントの参加や関連情報の閲覧など、どなたでもご利用頂けます。協業に向けて具体的に進めたい方は、会員登録を頂くと様々なサポートを受けて頂けます。

## サービス内容例

- 特設サイト「J-Bridgeポータル」を通じ、イベント、実証補助事業の公募、協業連携事例などの情報提供を行います。
- セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携に繋がるオンライン/オフラインの各種イベントを実施します。

## &lt;J-Bridge会員制サービス&gt;

- J-Bridge会員ページにて海外有望企業データベースなどを提供します。また、会員Slackなどで会員間の交流も行えます。
- 会員専用ポータル掲載企業との面談アレンジや、海外有望企業からの面談オファーを行います。（2026年度は変更になる可能性があります。）

▶ お申込み：右記URLのページの申込ボタンからお申込みください。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>

[お問合せ]ジェトロ イノベーション部 ビジネスデベロップメント課(J-Bridge担当)

E-mail : [j-bridge@jetro.go.jp](mailto:j-bridge@jetro.go.jp)

Tel : 03-3582-5644

グローバル展開を希望する日系スタートアップ企業の方はこちら

## ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業

ジェトロ

- ▶ 世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しています。海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリング、コワーキングスペースの提供等を無料で行っています。  
※2025年度は、世界約30拠点で実施。（2026年度は変更になる可能性があります。）

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL]<https://www.jetro.go.jp/services/jhub/>

[お問合せ]ジェトロ イノベーション部 スタートアップ課

E-mail : [JHUB@jetro.go.jp](mailto:JHUB@jetro.go.jp)

## STEP 2

海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい  
— 食品・お酒の輸出支援

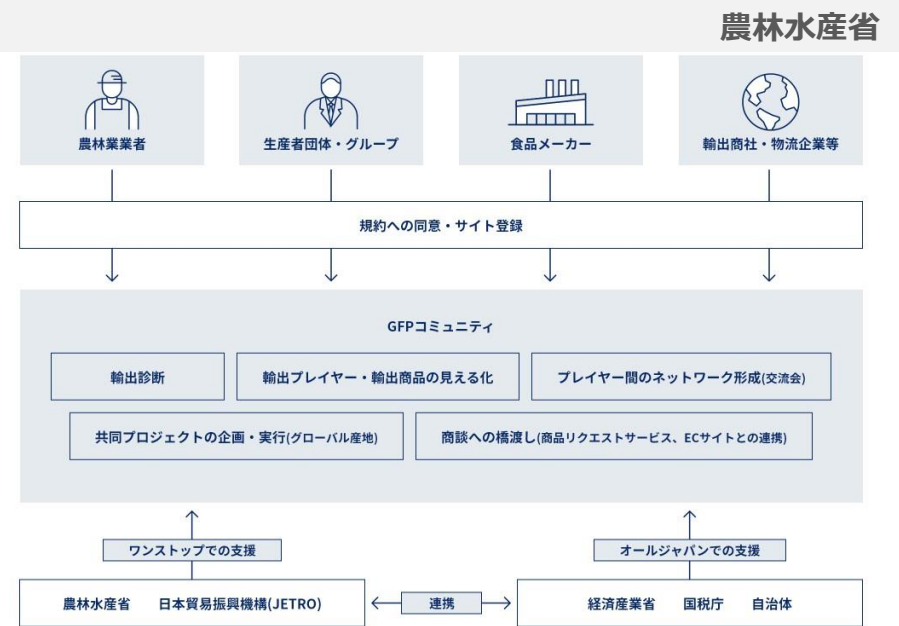
準備する・相談する

食品輸出者のサポート・連携を図るコミュニティに参画したい方はこちら

## GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト

- ▶ GFP(ジー・エフ・ピー)とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物の輸出プロジェクトです。
- ▶ 農林水産物・食品の輸出に意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録(無料)した者を対象に、農林水産省が「輸出の可能性」を診断することにより、サポートを行うこととしています。

[URL] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html>  
 [お問合せ] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課輸出産地形成室  
 ダイヤルイン : 03-6738-7897

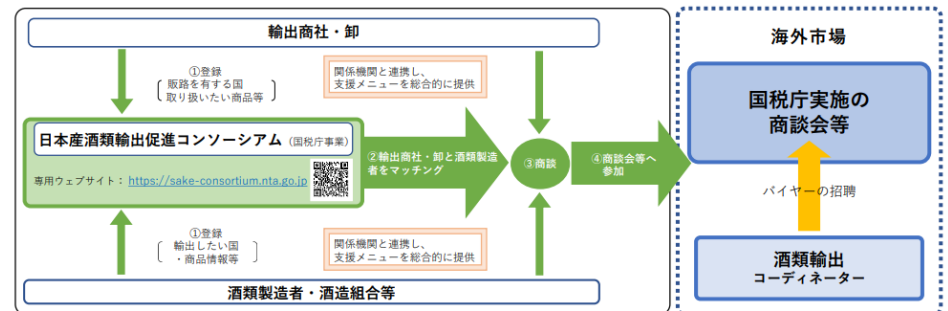


お酒に関する包括的な支援を受けたい方はこちら

## 日本産酒類輸出促進コンソーシアム (SAKE-CONSO)

- ▶ 「日本産酒類輸出促進コンソーシアム」は、日本産酒類に関わる全ての事業者のために、様々な支援メニューを用意し、輸出拡大のきっかけをつくれます。
- ▶ 国内外の酒類専門家による輸出関連セミナーの開催や個別相談対応、酒類製造者と輸出商社・卸とのマッチング支援、海外展示会・商談会への参加支援など、様々なメニューを提供します。

[URL] <https://sake-consortium.nta.go.jp/>  
 [お問合せ] コンソーシアムHP下部の「お問い合わせ」からご連絡ください。  
<https://sake-consortium.nta.go.jp/application/inquiry.php>



## コンソーシアムでの提供サービス例

**輸出関連セミナー等の開催情報**  
 海外の市場動向や、輸出の際のポイント等に関するセミナーを定期的に開催

## 専門家の支援

酒類の輸出専門家(国内・国外に在住)が、個別相談に対応。また、希望により国内マッチング(商談)に同席

**商品の情報発信・検索機能**  
 マッチング希望の有無を表示し、商品の特徴や輸出の条件等を登録・検索可能(発信範囲は事業者ごとに設定)

**マッチング支援**  
 専用ウェブサイト内で、個別に商談を実施したい事業者に対しマッチングの機会を提供

## STEP 2 資金を調達したい － 海外展開資金の融資制度

準備する・相談する

海外展開のための資金を調達したい方はこちら

### 海外展開支援

日本政策金融公庫

▶ **日本政策金融公庫**は、輸出や海外展開をお考えの皆様にご利用いただける各種資金や制度をご用意しています。

(国民生活事業) ● 海外展開・事業再編資金

(中小企業事業) ● 海外展開・事業再編資金  
● クロスボーダーローン  
● スタンドバイ・クレジット制度

(農林水産事業) ● 農林水産物・食品輸出基盤強化資金  
注 上記以外にも輸出向けにご利用いただける資金がございます。  
詳しくは、最寄りの日本公庫支店農林水産事業までお問い合わせください。

※上記の内容は2026年4月1日時点のものであり、今後制度変更等の可能性があります。予めご了承ください。

[公募・受付時期] 随時受付  
[URL] [https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai\\_s.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html)  
[お問合せ] 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル  
TEL : 0120-154-505  
受付時間 : 平日9時～17時 (国民生活事業は平日9時～19時)

海外展開に必要な融資・貿易決済等に関する相談をしたい方はこちら

### 海外展開支援(海外進出サポート)

(株)商工組合中央金庫

- ▶ 中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な**資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済、各種情報提供等**を行います。
- ▶ 商工中金の各営業店でご相談をお受けします。
- 親子ローン ● 現地法人貸付
  - スタンドバイ・クレジット ● 外国為替業務

[公募・受付時期] 随時受付  
[URL] <https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/>  
[お問合せ] 商工中金国内外の営業店又は国際部海外展開サポートデスク TEL : 03-3246-9450

# STEP 2 資金を調達したい －信用保証制度

準備する・相談する

信用保証制度を活用したい方はこちら

## 信用保証制度

信用保証協会

### ▶ (海外投資関係保証制度)

中小企業が海外に設立した法人に対して出資、貸付等をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。

対象	海外直接投資事業を行う国内中小企業
対象資金	①出資割合が10%以上となる海外法人への出資資金 ②出資割合が10%以上である海外法人等の発行する社債引受費用又は貸付資金 ③長期に亘る原材料の供給等、永続関係にある海外法人への貸付資金 ④海外の支店、工場その他の営業所の設置又は拡張費用 ⑤海外直接投資事業の実施に必要な従業員教育の費用 ⑥海外直接投資事業の実施に必要な調査の費用
保証限度額	2億円

### ▶ (特定信用状関連保証制度)

海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証をします。

対象	海外子会社を有する国内中小企業
対象資金	国内中小企業者の海外子会社の外国金融機関からの借入金
保証限度額	2億円(L/C(信用状)の額面 2億5,000万円) ※一般保証とは別枠で利用可能 保証割合は8割

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai/>

[お問合せ] お近くの信用保証協会または金融機関にお問合せください。 <https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>

STEP 2  
資金を調達したい

## － 海外投資への融資制度

準備する・相談する

海外投資への融資制度を活用したい方はこちら

## 日本企業の海外投資事業に係る融資

国際協力銀行  
(JBIC)

- ▶ 日本企業の海外現地法人の事業に必要な**設備投資資金**（新規、増設、更新）及び付随する**長期運転資金、M&A資金等の長期資金を**対象とした融資（所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施）です。
- ▶ 円建、米ドル建、ユーロ建及び一部の現地通貨建（タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、中国元、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、南アフリカランド）で融資が可能です。
- ▶ 海外駐在員事務所等を通じた海外投資環境情報の提供、現地政府への借入手続等に関する側面支援等も実施しています。

## 【対象者】

海外投資事業に係る長期資金ニーズを有する日本企業

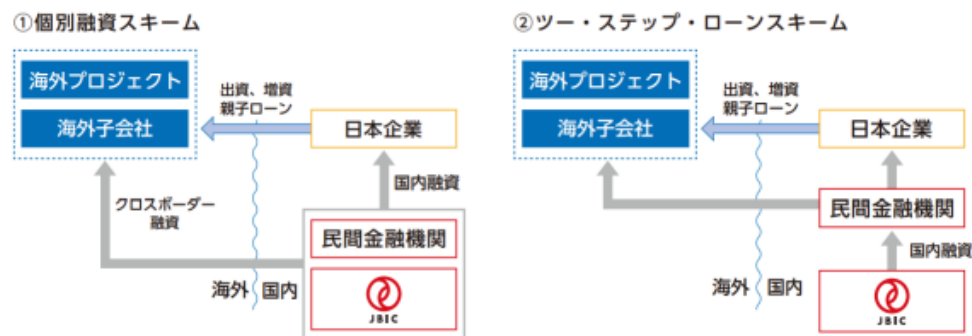
（クロスボーダー融資（海外現地法人向け）、国内融資（親会社向け）のいずれも可能。但し、中堅・中小企業以外の日本企業の場合には、M&A資金、サプライチェーン強靱化に資する案件等一部を除きクロスボーダー融資のみ可能。）※融資条件、中堅・中小企業該当要件等、詳細は別途お問合せください。

## 【対象地域】

開発途上国地域、先進国（M&amp;A資金及び一部対象分野※に限定）

※脱炭素、医療機器、半導体、EV/FCV、ほか重要物資及び先端技術等。詳細は別途お問合せください。

## 中堅・中小企業向け支援スキーム例



[受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/index.html>

[お問合せ] 国際協力銀行大阪支店 TEL：06-6345-4100(代)

## STEP2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい －設備投資・販路拡大（補助金）①

準備する・相談する

新製品の開発費用・設備投資に使える補助金を活用したい方はこちら

### ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業

中小企業庁

▶中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた**新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援**します。

#### 【第23次公募時点】

##### 〔申請要件〕（基本要件①～④）

- 要件①：付加価値額 年平均成長率+3%以上/年
- 要件②：給与支給総額 年平均成長率+3.5%以上/年
- 要件③：事業場内最低賃金 $\geq$ 事業実施都道府県における最低賃金+30円
- 要件④：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等  
（従業員21名以上の場合のみ）

※上記に加え、枠ごとの独自要件を満たす必要があります。

〔補助上限額〕 ※従業員数に応じて異なります。

##### 製品・サービス高付加価値化枠

通常類型：750万円～2,500万円

グローバル枠：3,000万円

※大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例：  
補助上限額100～1,000万円上乘せ

##### 〔補助率〕

##### 製品・サービス高付加価値化枠：

中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3  
グローバル枠：中小企業1/2、小規模企業・小規模事業者2/3

#### ～グローバル枠について～

- ・海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援します。
  - ・海外市場開拓（輸出）に関する事業では、設備投資に加え、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援します（※）。
- ※旧JAPANブランド育成支援等事業費補助金を統合する形で設定されています。

公募の内容について、最新の情報は、  
もの補助総合サイト（<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>）または  
中小企業庁HP  
（<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/index.html>）  
にてご確認ください。

【お問合せ】九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課  
TEL：092-482-5465

## STEP 2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい －設備投資・販路拡大（補助金）②

準備する・相談する

新市場・高付加価値事業にかかる設備投資（建物費含む）に使える補助金を活用したい方はこちら

### 中小企業新事業進出補助金

中小企業庁

▶ 既存の事業とは異なる、**新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援**します。

[申請要件]（基本要件①～③）

要件①：付加価値額が年平均成長率+4%以上増加

要件②：1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、  
事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、  
又は給与支給総額が年平均成長率+2.5%以上増加

要件③：事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上

※上記に加え、枠ごとの独自要件を満たす必要があります。

[補助額上限額]

※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、  
②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。

(下記カッコ内は特例適用後)

従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円)

従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円)

従業員数51人～100人 5,500万円(7,000万円)

従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円)

※補助下限額750万円

[補助率] 1/2

[補助対象経費] 機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、  
知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、  
広告宣伝・販売促進費

[公募期間]補助金公式サイトにて最新情報をご確認ください。

[URL] <https://shinjigyoushinshutsu.smrj.go.jp/>[お問合せ先][コールバック予約システム](#)より事前予約。

## STEP 2

## 商品開発・販路開拓・実証を行いたい

## －設備投資・販路拡大（補助金）③

準備する・相談する

大規模な設備投資に使える補助金を活用したい方はこちら

## 中小企業成長加速化補助金

中小企業庁

▶売上高100億円を目指す成長指向型の中小企業を対象として、**大胆な設備投資を支援**します。

[補助対象者]売上高100億円への飛躍的成長を目指す中小企業

[申請要件]

要件①：投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分)

要件②：「100億円宣言」を行っていること

要件③：一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画を策定すること、日本国内において補助事業を実施すること

[補助上限額] 5億円

[補助率] 1/2

[補助対象経費] 建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

[公募期間] 下記公式サイトよりご確認ください。

[URL] <https://growth-100-oku.smrj.go.jp/>

[お問合せ先] 中小企業成長加速化補助金 事務局

問い合わせフォーム：<https://ksk2025.f-form.com/inquiry>

**売上高100億円を目指す宣言とは：**中小企業が、「売上高100億円を超える企業になること」、「それに向けたビジョンや取組」を自ら宣言し、ポータルサイト上に公表をするものです。

《宣言の内容》

①企業概要（足下の売上高、従業員数等）

②売上高100億円実現の目標と課題(売上高成長目標、期間、プロセス等)

③売上高100億円実現に向けた具体的措置(生産増強、海外展開、M&amp;A等)

④実施体制

⑤経営者のコミットメント(経営者自らのメッセージ)

※「宣言」に際しては、要件と記載内容の確認があります。

※宣言できる企業は、売上高10億円～100億円未満の中小企業です。

※中小企業は、原則として、中小企業基本法に基づく中小企業者または法人税法に基づく中小法人です。

## STEP 2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい

### －設備投資・販路拡大（補助金）④

準備する・相談する

小規模事業者の販路開拓に使える補助金を活用したい方はこちら

### 小規模事業者持続化補助金

中小企業庁

#### ▶一般型

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します。

[補助対象者]小規模事業者等

[補助上限額] 50万円  
(特例を活用した場合は最大250万円)

[補助率]2/3  
(賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者については3/4)

※賃金引上げ枠等の申請類型、インボイス発行事業者への補助上限額の上乗せ措置があります。詳細は中小企業庁HPをご覧ください。

[対象経費]機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

[公募・受付時期] 下記URLにて順次公開

[お問合せ]小規模事業者持続化補助金事務局  
商工会地区：  
[https://www.jizokukanb.com/jizokuka\\_r6h/](https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/)  
商工会議所地区：  
<https://r6.jizokukahojokin.info/>

#### ▶創業型

地域の雇用や産業を支える創業後3年以内の小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します。

[補助対象者]小規模事業者等

[補助上限額] 200万円  
(特例を活用した場合は最大250万円)

[補助率]2/3

※インボイス発行事業者への補助上限額の上乗せ措置があります。詳細は中小企業庁HPをご覧ください。

[対象経費]機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

[公募・受付時期] 下記URLにて順次公開

[お問合せ]小規模事業者持続化補助金事務局  
<https://r6.jizokukahojokin.info/sogyo/#gsc.tab=0>

#### ▶共同・協業型

地域振興等機関が主体的・中心的な役割を担い、参画事業者の商品・サービスの改良やブランディング支援に加えて、販路開拓の機会の提供を行う取組を支援します。

[補助対象者]地域振興等機関

[補助上限額] 5,000万円

[補助率]参画事業者は2/3、地域振興等機関は定額

[対象経費]会場の設営費・内装等の工事費、会場借料、機器・機材の借料、広報費、旅費など

[公募・受付時期・お問合せ先]  
下記URLにて順次公開  
<https://r6.kyodokyogyohojokin.info/>

※その他申請類型・補助金の詳細については以下ホームページにてご確認ください。  
<https://matome.jizokukahojokin.info/index.php>

## STEP 2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい － 海外での調査・実証事業 ①

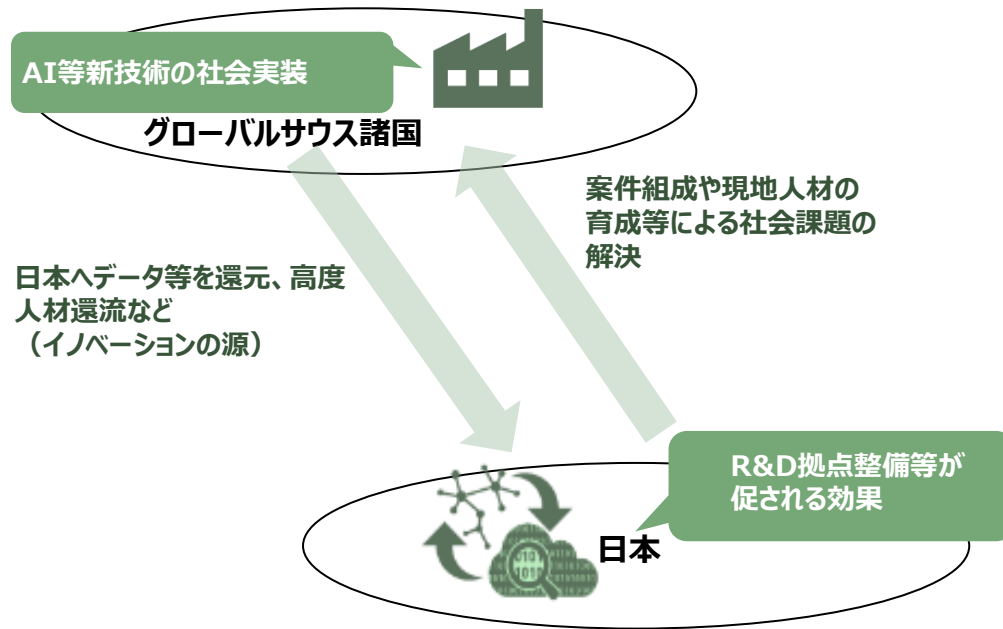
準備する・相談する

グローバルサウス諸国での可能性調査・実証事業に使える補助金を活用したい方はこちら

### グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

経済産業省

- ▶ 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、**強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現するための海外プロジェクトを支援**します。
- ▶ 本事業は、事業実施可能性調査（FS）と商用化に向けた小規模実証と大型実証に分かれます。



#### 申請類型

- 類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型
  - 類型②日本の高度技術海外展開型
  - 類型③サプライチェーン強靱化型
- ※上記のいずれかの類型に合致すること等が申請要件

#### 対象分野

- ①GS分野、②DX分野、③経済安全保障分野（特定重要物質）

#### 予算額

令和7年度補正予算額等 総額1,546億円の内数  
(国庫債務負担行為等含む)

#### 事業スキーム

- ①大型実証
  - ✓ 補助額：5億円以上、40億円以下
  - ✓ 補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
  - ✓ 事業期間：最長3年間
- ②小規模実証/FS
  - ✓ 補助額：上限5億円（小規模実証）、上限1億円（FS）
  - ✓ 補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
  - ✓ 事業期間：1年6ヶ月程度（小規模実証）、1年程度（FS）

※公募期間等の最新状況は以下のURLに掲載する予定です。

[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/cooperation/oda/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html)

お問合せ先： 経済産業省通商政策局貿易振興課

TEL: 03-3501-6759 E-mail: bzl-boekishinkoka-keikyoinfrat \* meti.go.jp

※上記メールアドレスの\*は@に置き換えていただきますようお願いします。



# STEP 2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい — 海外での調査・実証事業 ③

準備する・相談する

海外での脱炭素・エネルギー転換等に関する技術の実証事業に使える補助金を活用したい方はこちら

## 脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

NEDO

▶ 脱炭素・エネルギー転換に貢献する技術を海外で実証し、普及・事業化を目指す企業を支援する事業です。費用の一部をNEDOが補助します。

### 対象となる技術分野

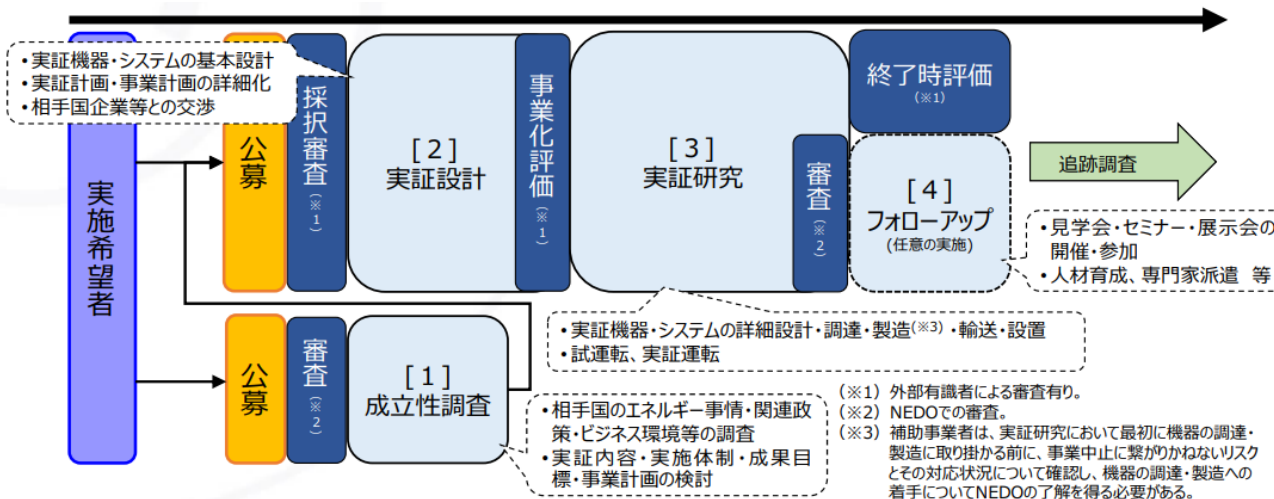
- ①水素・アンモニア、②再生可能エネルギー、③サーキュラーエコノミー  
④半導体・情報インフラ、⑤AI・ロボット、⑥バイオテクノロジー・材料  
⑦自動車・蓄電池、⑧航空機・宇宙、⑨省エネルギー  
※各技術の詳細は、こちら↓をご参照ください。

<https://www.nedo.go.jp/activities/bumonbetsu.html>

### 技術要件(※全てに該当要)

- ①顕著なエネルギー削減効果・化石燃料代替効果があること  
②実証研究の終了後、国内外市場で普及が期待できること  
③実用化に向けた技術課題が明確であること  
又は実証を行う国・地域特有の運用上の課題が明確であること  
④対象となる技術分野のいずれかに該当すること

### 事業の流れ



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

詳細リンク：[https://www.nedo.go.jp/activities/AT1\\_00175.html](https://www.nedo.go.jp/activities/AT1_00175.html)

※公募情報等随時更新予定です。

お問合せ先： NEDO 事業統括部 国際1課

E-mail: [kokusaijissyou@ml.nedo.go.jp](mailto:kokusaijissyou@ml.nedo.go.jp) TEL: 044-520-5185

※応募にはプレエントリーが必須です！

### 事業スキーム (事業段階は左図参照)

#### [1] 成立性要件(※委託事業)

- ✓ 委託額：2000万円以内
- ✓ 事業期間：1年以内
- ✓ 対象費用：労務費、その他経費、間接経費

#### [2] 実証設計

- ✓ 補助額：4000万円以内
- ✓ 補助率：大企業1/2、中小ベンチャー企業2/3
- ✓ 事業期間：1年半以内
- ✓ 対象費用：労務費、その他経費、委託費・共同研究費

#### [3] 実証研究

- ✓ 補助額：40億円以内
- ✓ 補助率：大企業1/2、中小ベンチャー企業2/3
- ✓ 事業期間：3年以内
- ✓ 対象費用：[2]実証設計と同様 + 機会装置等費

#### [4] フォローアップ

- ✓ 補助額：2000万円以内
- ✓ 補助率：大企業1/2、中小ベンチャー企業2/3
- ✓ 事業期間：1年以内
- ✓ 対象費用：[2]実証設計と同様

## STEP2

## 商品開発・販路開拓・実証を行いたい

## －食品・お酒の輸出支援（補助金）①

準備する・相談する

酒類事業者で販路拡大・商品の高付加価値化・インバウンド対応をご検討の方はこちら

## 酒類業振興支援事業費補助金

国税庁

▶酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓などの海外展開に向けた取組及び国内外の新市場開拓などの意欲的な取組を支援します。

## ▶海外展開支援枠(以下事業区分)

- ✓ 酒類事業者による海外販路拡大、商品等の高付加価値化、インバウンドによる海外需要の開拓等の取組
- ✓ 酒類事業者による酒米産地との連携を活かした新たな取組(海外展開又はインバウンド向け)
- ✓ リソース不足に対応するため、上記の各取組について、複数の酒類事業者が集まって推進する取組

[補助金額] 1件当たり 1,000万円上限 50万円下限

※ただし、複数の酒類事業者が集まって取組を推進する場合の上限額は以下の通り。

3者：1,200万円、4者：1,300万円、5者：1,400万円、6者以上：1,500万円

[補助率] 補助対象経費の1/2

[補助事業期間] 交付決定日から補助事業実施年度の2月末まで

[対象経費] 設備等費、謝金、旅費、借損料、通訳・翻訳費、会議費、広報費、委託費、外注費、マーケティング調査費、産業財産権等取得費  
展示会等出展費、雑役務費、原材料等費、設計・デザイン費、出演料、運営費

## ▶新市場開拓支援枠(以下事業区分)

- ✓ 商品の差別化による新たなニーズの獲得
- ✓ 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得
- ✓ ICT技術を活用した、製造・流通の高度化・効率化
- ✓ 酒類事業者による酒米産地との連携を活かした新たな取組

[補助金額] 1件当たり500万円上限、50万円下限

※給与支給の増加計画を達成できない等の場合において、補助金額を一部返還

[補助率] 補助対象経費の1/2又は2/3(従業員20名以下(卸・小売業は5人以下)の小規模酒類事業者)

[補助事業期間] 交付決定日から補助事業実施年度の2月末まで

[対象経費] 海外展開支援枠と同様

補助金の情報については下記URLにて順次公開

[公募・受付時期]<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/boshujoho/hojojigyo.htm>[お問合せ先] <https://www.nta.go.jp/taxes/sake/kakaku/pdf/ichiran.pdf>

※国内における主たる事業実施場所を所轄する国税局等へお問い合わせください。

## STEP 2 商品開発・販路開拓・実証を行いたい －食品・お酒の輸出支援（補助金）②

準備する・相談する

農林水産物の輸出に係るサプライチェーン構築を検討している方はこちら

### ▶ サプライチェーン連結強化緊急対策事業

農林水産省

▶ 本事業では、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、農林水産物の生産から販売までの一貫通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組を支援します。

#### ■ 活用事例①

「各地の生産者」「商社」等で構成され、国内の供給体制の整備等を行う。

#### ■ 活用事例②

「食品加工業者」「鮮度保持技術メーカー」等で構成され、新商品の開発や流通体系の整備等を行う。

#### ■ 活用事例③

「生産者」「現地パートナー」等で構成され、新品種の開発に向けた実証や現地ロス率の低減に向けた出荷体制の強化等を行う。

[補助率] 原則1/2以内（中小企業等は2/3以内。ただし、機器購入については1/2以内。）

[対象] 下記のいずれか2者以上を含むコンソーシアム(※)

- 都道府県 ○市町村 ○農林漁業者 ○食品等製造事業者 ○輸出入事業者
  - 食品等流通事業者 ○外食・中食事業者 ○農林漁業者の組織する団体
  - 商工業者の組織する団体 ○金融機関 ○独立行政法人等により構成された協議会
- ※採択までに設立されている必要があります。

[URL] [https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e\\_support/250121.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_support/250121.html)

[お問合せ先] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課産地形成室  
ダイヤルイン 03-6738-7897

米国等への農林水産物輸出で課題を抱えている方はこちら

### ▶ 重要市場の商流維持・拡大対策事業

農林水産省

▶ 本事業では、関税措置で逆風が吹く米国をはじめとする海外市場での農林水産物の輸出維持・拡大を目指す事業者の皆様の課題・実情に応じて支援します。  
▶ **支援内容**は、販路拡大・高付加価値化・コスト削減に係る経費の補助。

#### ■ 申請の主な要件 ※詳細はURLからご確認ください。

1. **重要市場**における農林水産物・食品の輸出拡大を図る取組であること
2. 取り組む国・地域において、直近2年以上の**輸出実績**があること
3. **認定品目団体の会員**による取組又は**当該会員と連携**した取組であること

[補助率] 定額（機器の購入、認証等取得は2分の1以内）

[上限] 1事業あたり1,000万円

[URL]

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/juyoshijo/juyoshijo.html>

[お問合せ先] 農林水産省 輸出・国際局輸出企画課  
ダイヤルイン：03-6744-0481

## STEP 2

商品開発・販路開拓・実証を行いたい／事業化に向けて調査したい  
－食品・お酒の輸出支援（補助金）②／現地調査

準備する・相談する

HACCPを取得に関する補助金を活用したい方はこちら

## HACCPハード事業

農林水産省

▶ 当事業は、次の取組を支援する事業です。

- 輸出先国の政府や取引先が求めるHACCP等の規制（※）に対応する
- 規制対応に際し、要求事項に対応した施設・機器の整備が必要

※規制の例：・輸出促進法第17条の施設認定／検疫、添加物等の規制／ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、ハラール、コーシャ等

## ＜具体的な支援内容＞

## ■ 効果促進事業

- ・HACCPの実践指導
- ・HACCPの教育

## ■ 施設等整備事業

- ・加工場等の新設・増築
- ・施設整備・改修（例：クリーンルーム設置、排水溝、パーテーション設置等）
- ・機器導入・更新（例：超高速凍結機等）

[補助率] 1/2以内

[補助上限額] 6億円

[対象] 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等

[URL] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html>

[お問合せ先] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課HACCPハード班

ダイヤルイン：03-6744-2375

海外展開に向けてまずは現地の調査をしたい方はこちら

## 海外ミニ調査サービス

ジェトロ

▶ 海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地スーパー等での「店頭小売価格調査」、「関連法規制現地語（現地語原文）入手」、「統計資料入手」などといったワンポイント情報収集のお手伝いをします。

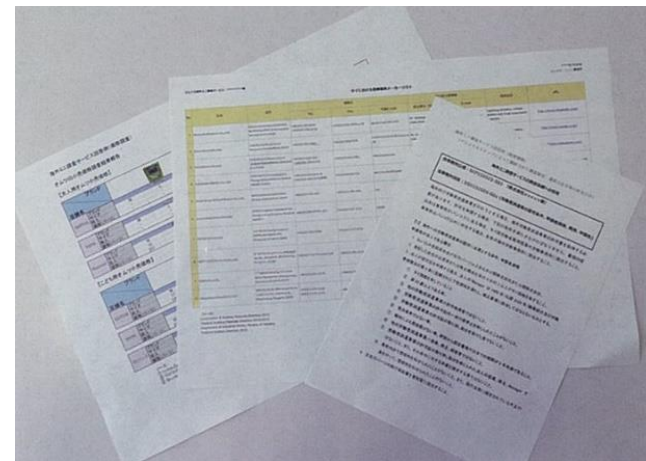
▶ 調査メニュー及び項目数、調査を行う海外事務所数により調査工数単位のユニット数（1ユニット：11,000円以下消費税込）を計算し、調査料金といたします。

[料金等] 11,000円(税込)～

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] [https://www.jetro.go.jp/services/quick\\_info/](https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/)

[お問合せ] 最寄りのジェトロ国内事務所まで(P.50参照)



## STEP 2

事業化に向けて調査したい  
ーテストマーケティング

準備する・相談する

自社製品が海外現地で受け入れられるのか確かめたい・商品開発に活かしたい方はこちら

## 海外展開テストマーケティング支援事業

中小機構

- ▶ 海外市場への挑戦を目指す中小事業者にとって、「自社の商品が現地で受け入れられるのか」は大きな不安の一つです。
- ▶ 中小機構ではこうした悩み・不確実性を減らすため、海外市場で商品を試験的に検証できるテストマーケティングの機会を提供。
- ▶ 現地の消費者やバイヤーのリアルな声を商品改良や販売戦略に活かすことで、海外進出の成功確率を高めることを目的としています。

## ■こんなお悩みを持つ方におすすめ

- ✓現地で本当に売れるのかわからない ✓海外の消費者ニーズが把握できない
- ✓適切な価格や販売方法がわからない ✓市場調査を自社で行うことが難しい

## ■ 3つの支援サービス

## ✓海外市場開拓トライアル

市場開拓を目指す国・地域やターゲット顧客の検討、受容性(商材が現地で受け入れられるかどうか)の調査として、現地消費者やバイヤーを対象にしたテストマーケティング調査を実施します。

【概要】 ●簡易アンケート調査 ●現地インタビュー調査

詳細：<https://chikapa.smrj.go.jp/trial/>

## ✓虎ノ門オンラインアドバイス(商品開発・販路開拓)

パートナー企業の現役バイヤー、実務担当者など各分野のプロによる実践的なワンポイントアドバイスを提供します。

【概要】 ●オンライン相談窓口 1回45分(回数制限あり)／無料

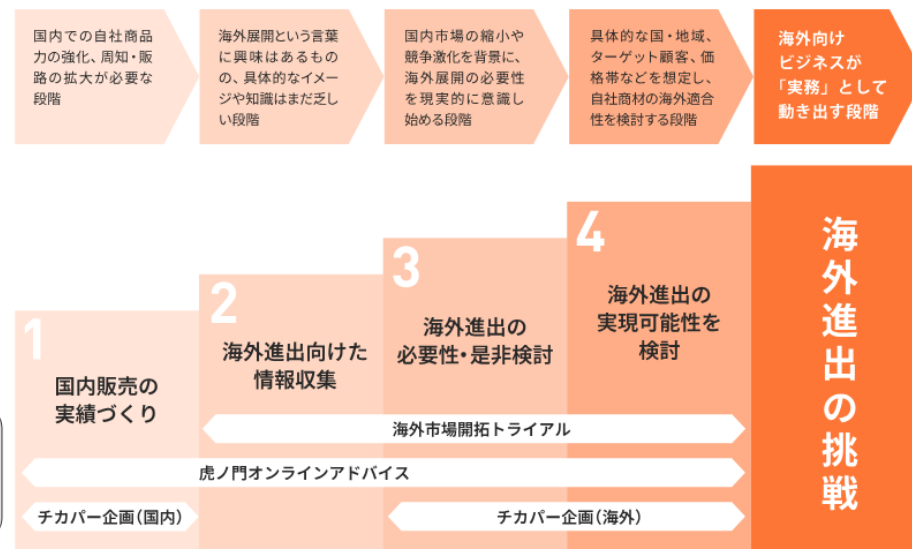
詳細：<https://chikapa.smrj.go.jp/advise/>

## ✓チカパー企画

全国規模で活動するパートナー企業と連携をおこない商品評価、マーケティング、販路拡大等の機会を提供します。

【概要】 ●マッチング企画(無料) ●優待企画(有料)

詳細：<https://chikapa.smrj.go.jp/kikaku/about/>



支援範囲

[URL] <https://chikapa.smrj.go.jp/about/index.html>

[お問合せ先]

独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部 民間パートナー活用支援室

E-Mail：[mktgsupport@smrj.go.jp](mailto:mktgsupport@smrj.go.jp)

電話：03-5470-1524

# STEP 3

## 海外展開の実現に向けて相談をしたい

－各分野の専門家・支援機関による総合的な支援

販路開拓・海外進出

販路開拓に向けて専門家の伴走支援・スポット支援を活用したい方はこちら

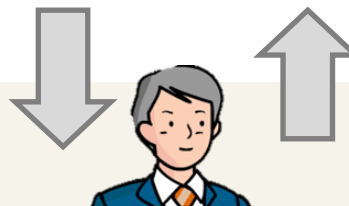
### 新輸出大国コンソーシアム

ジेटロ

- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じ、複数の機関が連携して、**総合的な支援**を提供します。
- 各国・地域事情に精通した専門家が、継続的な企業訪問・商談同席・海外出張同行などを通じて、販路開拓を支援します。また、貿易実務、法務、会計などの個別課題を解決する専門家がスポット支援を行います（審査あり）。

### 海外展開にご関心がある中堅・中小企業

お問合せ・  
ご相談



最適な支援の  
ご紹介

#### 具体的なお提案内容：

- ・各分野の専門家によるスポット支援（戦略策定、法務、貿易実務等）
- ・専門家によるハンズオン支援

### 新輸出大国コンシェルジュ(ジेटロ)：企業の相談窓口

連携

#### コンソーシアム参加支援機関

政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など  
国内各地域の企業支援機関  
(ジेटロは同コンソーシアムの事務局機能を担っている)

#### 個別支援専門家(ジेटロ)

##### 新輸出大国パートナー

海外展開フェーズに即した  
ハンズオン支援(審査あり)

##### 新輸出大国エキスパート

個別課題に対応する**スポット支援**

※対象は、ハンズオン支援を受けられている企業、ハンズオン支援のお申込みをご検討されている企業

### 新輸出大国コンソーシアム

[料金等]原則として無料

[URL] <https://www.jetro.go.jp/consortium/>

[お問合せ] ジेटロ 新輸出大国コンソーシアム事務局

TEL : 03-3582-8333





## STEP 3

# 海外展開の実現に向けて相談をしたい ー 現地コーディネーターへの相談 ②

販路開拓・海外進出

農林水産・食品分野の輸出支援を活用したい方はこちら

## 輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）

JETRO

▶ 農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。

- 対象：日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者  
※本事業のご利用にあたっては審査があります。
- 支援内容：
  1. 各種輸出指導、海外バイヤーの発掘、海外への商談随行、輸出契約締結まで一連の支援を行います。
  2. これらの支援は、JETROの国内事務所およびJETROがリテインする専門家が、地元自治体や関連機関等と協力して行います。

製品には自信があるが、  
輸出の経験がない

定期的な輸出に結び  
付かない

こんな方に  
お勧めします

海外見本市に出てみた  
けれど後が続かない

[料金等] JETROによるアドバイスに関する経費、専門家の海外出張費等は原則として無料  
[公募・受付時期] 随時受付  
[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/export.html>  
[お問合せ] 最寄りのJETRO国内事務所まで(P.65参照)

STEP 1  
計画  
調べる

STEP 2  
相談  
準備

STEP 3  
販路  
開拓

STEP 4  
海外  
人材  
育成  
への  
対応

参  
考

## STEP 3

まずはEC販売から始めたい  
— EC販売

販路開拓・海外進出

米国・英国向けに越境ECで販売したい方はこちら

## 米国/英国Amazon越境EC出品支援 (JAPAN STORE)

ジェトロ

## 【概要】

アマゾンと連携し、Amazon.com（米国）とAmazon.co.uk（英国）上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、日本企業の米国・英国向け越境ECを活用した輸出を支援しています。

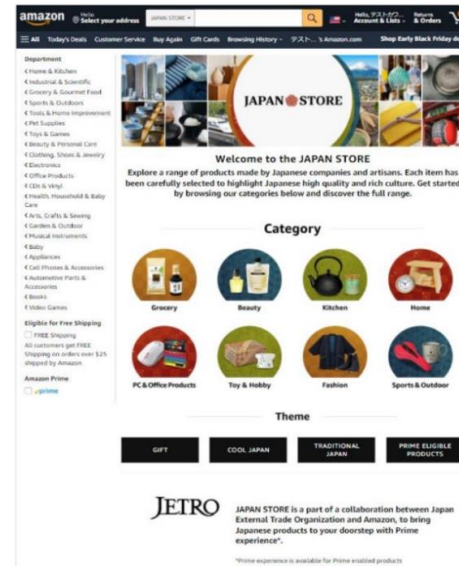
※料金はプランによって異なります。

※記載の支援内容・仕組みは2025年度事業のものです。

2026年度は変更になる可能性がありますので、最新情報は以下URLをご確認ください。

[詳細] [https://www.jetro.go.jp/services/amazon\\_japan\\_store.html](https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html)

[お申込み] <https://sell.amazon.co.jp/grow/promotions/japan-store>



## 主なサービス内容

- 「JAPAN STORE」設置 & ジェトロ特別オンラインプロモーション
- はじめての出品開始準備サポート
- Amazon.com上のSEO対策&広告サポート (米国限定)
- 販売促進お役立ちコンテンツの提供
- スポンサー広告クレジット付与 (有料オプション)
- データ分析と情報提供

海外におけるEC販売に挑戦したい方はこちら

## 海外におけるEC販売プロジェクト (JAPAN MALL)

ジェトロ

## 【概要】

- ▶世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援します。
- ▶応募いただいた商品情報を、ジェトロが複数の海外EC事業者等に紹介します。
- ▶EC事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。
- ▶商品販売時には、海外ECサイト上で効果的なプロモーションを実施します。

[詳細] [https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_mall/](https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/)

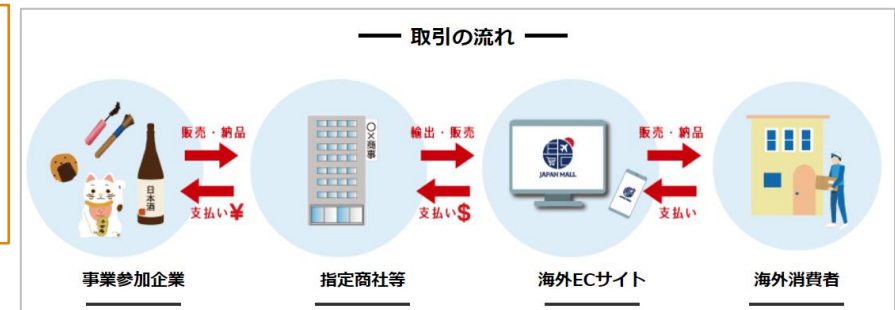
[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくあるご質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/services/japan\\_mall/2023/pdf/faq.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_mall/2023/pdf/faq.pdf)

<お問合せフォーム> Japan Streetのお申込みページで必要事項を入力・送信してください。

[https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js\\_inquiry](https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry)



原則EC事業者又はそのサプライヤーによる買取ベースのため、低リスク

ECサイトでの販売のため多くの消費者に対してリーチでき、商品の訴求力・認知度が向上

本事業の特徴

一度のお申込みで、海外複数国・地域へのチャレンジが可能

## STEP 3

# ビジネスマッチングの機会がほしい ービジネスマッチングサイト

販路開拓・海外進出

国際的なビジネスマッチングの場を求めている方はこちら

## e-Venue

ジェトロ

- ▶ 世界160カ国以上・約2万人以上の登録ユーザーがe-Venueを利用中。ビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧いただけます。
- ▶ 日本のユーザーは、海外ビジネス案件を日本語と英語で閲覧できます。
- ▶ **各国・地域の商品・サービスを比較・検討しながら、パートナーを探すことができます。**  
(ユーザー登録すると興味のある商品・サービスやパートナー候補に、チャットで簡単に問合せできます。)

[料金等] 閲覧、登録無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja>

[お問合せ] 専用ページ

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/support?language=ja>

[補足] 過去にTTPPでご登録されていたユーザー情報及び案件情報は、ジェトロにてJETRO e-Venueに移行いたしました。ただし、セキュリティ強化に伴うログイン認証機能の変更や一部入力項目が変更となりました関係で、以下のページを参考にログインして頂くこととなります。お手数をお掛けいたしますが、ご対応のほどよろしくお願いいたします。

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/news/a0C5h000003Jj0hEAC/if0004?language=ja>

国内外企業とのビジネスマッチングをしたい方はこちら

## ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech」(ジェグテック)

中小機構

- ▶ 「J-GoodTech (ジェグテック)」は、優れた技術やサービスを持つ**日本の中小企業と世界中の優れた企業を繋ぐ会員制のビジネス・マッチングサイト**です。自社製品や技術・サービス情報のプロモーション、ニーズに合わせた技術情報の検索、そして登録企業(※)と直接の情報交換や技術提案も可能です。

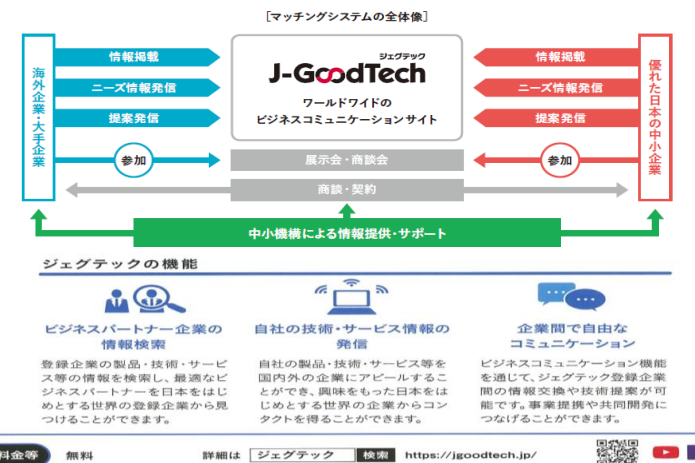
※登録企業は中小機構や支援機関等が厳選した国内中小企業(約24,000社)と大手パートナー企業(約900社)のほか、各国地域の支援機関(政府機関等)によって推薦された海外企業(約8,000社)で、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種にわたっています。

\*登録企業数は2022年8月時点

- ▶ 「J-GoodTech (ジェグテック)」に登録するメリット!

国内外に向けて新たな販路やパートナーを求める製造業、流通業、サービス業の中小企業を募集しています。

- ① **自社の技術・製品情報を国内外へ向けて発信**できます。また、掲載情報の英訳も無料で行います(1回限り)。
- ② 大手企業や海外企業からのニーズ(技術課題やパートナー募集等)を受け、**技術提案(商談)**ができます。
- ③ 中小機構の**専門家のアドバイス**を受けられます。



[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

[お問合せ] 中小機構九州 企業支援課 TEL: 092-263-0300

# STEP 3

## ビジネスマッチングの機会がほしい

### － 商談会・展示会（国内開催）

販路開拓・海外進出

国内で商談会に参加したい方はこちら

### 海外バイヤー招へい・商談会

- ▶ 海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、日本企業の皆様とのマッチングのための個別商談会を開催します。一度の機会です複数のバイヤーと出会うことができ、市場ニーズの確認など、海外ビジネスの初めの一步としてご活用いただけます。商談の事前準備もジェトロがサポートし、双方のニーズが合致するよう、事前マッチングを行います。
- ▶ オンライン商談会のサポートも行っています。物理的な移動を伴わないため、より効率的に商談を実施いただけます。オフィスにいなが海外バイヤーとの商談が可能です。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>  
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。  
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。



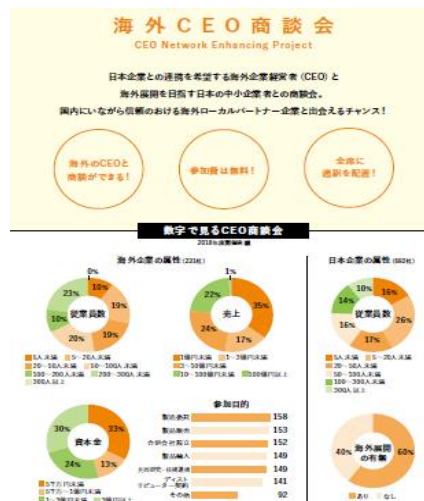
ジェトロ

国内で海外CEOとの商談会等のイベントに参加したい方はこちら

### 海外CEO商談会

- ▶ 中小機構では、対象国・分野を設定して日本企業との連携を希望する海外企業の経営者（CEO）を日本に招聘し、商談会や交流会、セミナー等を実施し、国内にいなが信頼のおける海外ローカルパートナー企業と出会う機会を提供しています。

中小機構



### 海外CEO商談会 活用事例レポート

海外CEO商談会では、日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）と海外展開を目指す日本の中小企業者との商談会を実施しています。当商談会をきっかけに海外現地企業とのビジネスに結びついた事例をご紹介します。詳しくは、以下URLの活用事例レポートをご覧ください。

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/ceo/case/index.html>

### [参加費用]

- リアル開催（海外から招聘）の場合：1商談あたり、6,600円（税込）
- オンライン開催（Web）の場合：1商談あたり、5,500円（税込）

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html>

[お問合せ] 中小機構 販路支援課 TEL：03-5470-2375



## STEP 3

## ビジネスマッチングの機会がほしい

## － 商談会・展示会（国内開催・海外開催）

販路開拓・海外進出

国内で食の展示会（商談会有り）に参加したい方はこちら

## FOOD EXPO Kyushu

福岡商工会議所

▶ 国内外からバイヤーを集め、食の展示会を開催します。予約制の個別商談会や会場内セミナーも実施し、ビジネスの機会を提供します。

## 過去の実績

展示会	2024年度	個別商談会	2024年度
出展者（社・団体）	291	商談数（件）	602
商談数（件）	2433	成約見込数（件）	448（74.4%）
来場者（人）	4804	参加バイヤー数（社）	45（国内28・海外17）

[料金] ブース出展費：1ブース10万円、個別商談会：1商談につき3万円（ブース出展者は無料）

[時期等] 2026年度の開催時期は未定です。イベントのページをご参照ください。

[URL] <https://foodexpokyushu.com/>[お問合せ]（お問合せフォーム）<https://foodexpokyushu.com/contact>

海外での見本市・展示会に参加したい方はこちら

## 海外見本市・展示会出展支援

ジेटロ

▶ ジेटロは、皆さまの海外見本市・展示会の「ジャパン・パビリオン」への出展をサポートします。また、一部出展経費を補助します。（対象の見本市・展示会によって条件が異なります。）

▶ ジャパンパビリオンに出展する5つのメリット

- ① 展示会主催者との外国語による複雑な手続きや交渉をジेटロが一部支援。
- ② 各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展に比べ、出展費用が割安。
- ③ さらに、中小企業には一部出展経費を補助。
- ④ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率よく商談できる。
- ⑤ ジャパンブース内に出展するため、広報効果・集客効果が高い。

▶ オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展支援

[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>

[料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。

[お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。



## STEP 3 ビジネスマッチングの機会がほしい — オンラインカタログでのマッチング

販路開拓・海外進出

オンラインカタログサイトを通して販売をしたい方はこちら

### ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ (JAPAN STREET)

ジェトロ

#### 【概要】

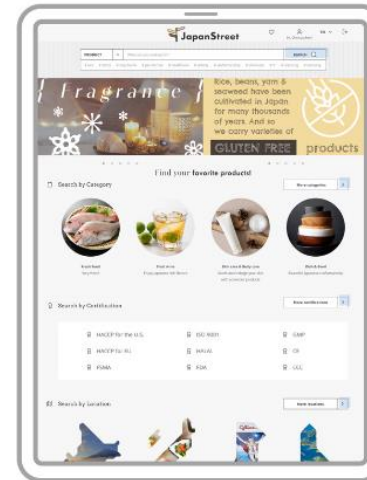
- ▶ ジェトロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイトです。参加料・商品登録料は無料です。
- ▶ 輸出可能な日本企業の商品をサイトに掲載し、**システムを通してバイヤーから商談や見積もり依頼を受けられます。**(※取引を保証するものではありません)
- ▶ 登録できる商品の**カテゴリ制限はありません。**特殊分野の商品登録も歓迎します。(※輸出可能な商品に限ります)

※上記の支援内容・仕組みは2025年度事業のものです。2026年度は変更になる可能性があります。

[詳細] [https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_street.html](https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html)

[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくある質問もご参照ください。

&lt;よくあるご質問&gt;

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/services/japan\\_street/pdf/20231218\\_FAQ.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_street/pdf/20231218_FAQ.pdf)<お問合せフォーム> [https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js\\_inquiry](https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry)

#### こんな方におすすめ！

- ・海外出張が難しく海外のバイヤーと出会えない...
- ・予算が限られている...
- ・対応する時間があまりとれない...
- ・バイヤーとのコミュニケーションがとれるか不安...

海外ビジネスに係るサポート事業者との繋がりがほしい方はこちら

### JS-Links — 海外ビジネスに係るサービスプロバイダーリスト

ジェトロ

#### 【概要】

海外への輸出や、進出にあたっては、物流会社や保険、決済、通関、契約、ウェブサイトの構築など、様々なサービスを適切に組み合わせて活用することが重要です。JS-Linksは、海外ビジネスに係るサービスプロバイダーリストとして、実務面で日本企業の海外展開を支える様々なサービスをご紹介します。

\*JS-Linksは、あくまで情報を整理し、事業者へ情報提供する場をジェトロが設けるものです。当該目的外の利用は固くお断りするとともに、本リストをきっかけとする商談、取引は各企業の判断と責任の下に行っていただきます。企業に損害等が生じた場合、ジェトロは責任を一切負わないものとします。

又、掲載の順番につきましては、申込時期やジェトロのWeb表記ルール上の都合により、ご希望に沿うことは出来かねます。誠に恐縮ではございますが、順不同での掲載となりますこと、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

※上記の支援内容・仕組みは2026年度事業のものです。

[詳細] <https://www.jetro.go.jp/theme/export/js-links/>[お問合せ] [https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js-links\\_inq](https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js-links_inq)

# STEP 3 ビジネスマッチングの機会がほしい ー マッチング支援サービス

販路開拓・海外進出

現地業界団体・ローカル企業との繋がりがほしい方はこちら

## 日本企業・自治体等のグローバル化支援

AOTS

- ▶ AOTS総合研究所では、「日本の魅力を海外に発信し、日本と現地産業団体・ローカル企業をつなげる」取り組みを行っています。
- ▶ 日本企業・業界団体や地方自治体等と連携し、日本企業の販路開拓や海外展開促進に資するための取り組みの一貫として、海外現地におけるプロモーションイベントの実施支援など、AOTSの強みである新興国の人的ネットワークとAOTS総合研究所のプラットフォーム機能を駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐサービスをご提供しています。

### こんなお悩みありませんか？

- ・海外に販路を広げたいが、ターゲット国・地域へのコネクションがない
- ・日本の誇る技術・ソリューションを現地産業界・政財界に向けてPRしたい
- ・海外ローカル企業に対して効果的なセールス・プロモーションを実現したい
- ・海外メディアを活用して、現地での認知度を高めたい
- ・現地進出・販路拡大を図るため、海外業界動向・市場調査をしたい



- ▶ 国際協力事業により培ったノウハウをもとに、海外プロモーション(カンファレンス、セミナー)、業界視察研修、海外市場調査等、目的やターゲットに応じた最適なソリューションをご提案します。企画提案から手配・実施運営までトータルでサポートします。下記サービスのほか、ご要望に応じたソリューションのご提案も可能です。

### ▶ 支援内容例：

- ・大規模な国際カンファレンス（100～250名規模）
- ・地方特産品や地元ブランドのPR プレスカンファレンス
- ・現地産業視察ミッション

[URL]

<https://www.aots.jp/globalization-support/organization/>

[お問合せ] グローバル事業部 事業推進グループ

TEL : 03-3888-8215 FAX : 03-3888-8264

[お問合せフォーム]

<https://www.aots.jp/contact/globalization-support/>





# STEP 4

## 人材を採用・育成したい

ー現地人材の育成支援（ODA対象国）／アジア等におけるカーボンニュートラル実現に向けた人材育成事業

海外人材の育成・リスクへの対応

ODA対象国の現地人材の育成をしたい方はこちら

### 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

経済産業省

- ▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。  
(スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座)

[補助率等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修はアフリカ案件のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3（受入研修アフリカ案件 3/3）

大企業 1/3

(別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3)

受入研修アフリカ案件：2/3

アジア等におけるカーボンニュートラル実現に向けた人材育成をしたい方はこちら

### アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

- ▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる現地人材の育成を支援します。  
(対象：製造業) (スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣)
- ▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る現地人材の育成を支援します。(スキーム：受入研修、海外研修)
- ▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ)に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な現地人材の育成を支援します。  
(スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー)

[補助率等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・公益法人3/4

#### 日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、日本の企業文化等を学ぶ座学研修と企業内での実務研修を組み合わせ実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

##### 現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（9日間～3ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得  
(単純作業、同一作業の反復研修は不可)

帰国後、中核人材として活躍

#### 現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に専門家を派遣して、OJTによる技術指導を実施。
- 日本企業の従業員を専門家として派遣可能。  
(現地で多数の従業員への直接指導)

##### 専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長1年間）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

#### 海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

参加者を第三国に集合させて行う実務型研修も実施可（新興国事業）

#### 海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究  
インターンシップ等

講義計450分以上  
受講生5名以上

優秀な人材の獲得（新興国事業）  
先進的な脱炭素技術の普及（E+O+I事業）

#### 日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

技術等の説明、  
実証現場の視察等

先進的技術の導入の促進

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL: 03-3888-8221 FAX: 03-3888-8428

MAIL: kigyo-inquiry-az@aots.jp

STEP 1  
計画調べる

STEP 2  
相談準備する

STEP 3  
海外進出

STEP 4  
海外人材の育成への対応

参考

# STEP 4

## 人材を採用・育成したい

### －高度外国人採用のための専門家による伴走支援

海外人材の育成・  
リスクへの対応

高度外国人材採用のための支援を受けたい方はこちら

#### 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

ジェトロ

- ▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの **高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応します。**
- ▶ 海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

##### ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象した国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

##### 育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

##### 専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。  
求人、在留資格、日本語、離職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

#### 専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

##### プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 1 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- 2 ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 3 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 4 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- 5 コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>  
高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス  
<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

STEP 1  
計画  
調査

STEP 2  
準備  
相談

STEP 3  
販路  
開拓  
進出

STEP 4  
海外  
人材  
育成  
への  
対応

参  
考

# STEP 4

## 人材を採用・育成したい

### －従業員の海外ビジネススキル向上

海外人材の育成・  
リスクへの対応

従業員の海外ビジネススキルを向上させたい方はこちら

#### 中小企業海外ビジネス人材育成塾

ジェトロ

##### 【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、ジェトロ海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- **応募要件**：輸出を行っている、あるいは行う予定のある中小企業の海外事業担当者であること
- **対象分野**：全分野 ※コースによって所在地等によって優先枠が設定されています。
- **研修プログラム**（予定）：



研修の前後・期間中において、皆様の学びをサポートする面談・サービスをご用意しています！

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 各期によって異なります。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>

[お問合せ] ジェトロ 知的資産部海外ビジネス人材育成課

E-mail : [ikusei@jetro.go.jp](mailto:ikusei@jetro.go.jp)

Tel : 03-3582-8355

STEP 1 計画

STEP 2 準備

STEP 3 海外進出

STEP 4 海外人材への対応

参考

## STEP 4

知的財産(特許・ブランド等)について知りたい  
— 出願補助金海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外出願に係る補助金を活用したい方はこちら

## 海外出願支援事業

特許庁  
都道府県等中小企業支援センター等

- ▶ 日本に基礎出願がある特許、実用新案、意匠、商標について外国での出願・権利化を予定している中小企業に対して**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。
- ▶ 各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。(一部実施していない地域があります。)
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等] 補助率：1/2

1企業に対する上限額：300万円

案件ごとの上限額：特許150万円

実用新案・意匠・商標各60万円

冒認対策商標30万円

[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。

[URL] [https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien\\_gaikokusyutugan.html](https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html)

[お問合せ] 都道府県等中小企業支援センター等

※詳細は、上記HPをご参照ください。

※その他、模倣品対策支援事業、抜け駆け商標無効・取消係争支援事業、防衛型侵害対策支援事業も実施しています。

<https://www.jpo.go.jp/support/chusho/index.html#oversea>

外国出願・権利化費用(中間応答・審査請求)に使える補助金を活用したい方はこちら

## INPIT外国出願補助金(外国出願・審査請求・中間応答手続支援)

INPIT

- ▶ 外国での特許、実用新案、意匠又は商標の出願・権利化を予定している中小企業、中小スタートアップ企業、小規模企業、大学等に対し、海外知財庁における権利化(①出願、②審査請求、③中間応答)に要する費用の一部を助成します。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。
- ▶ 審査請求及び中間応答に係る補助については、本事業又は特許庁海外権利化支援事業(令和6年度終了)における出願補助の採択を受けた者に限られます。

[補助額等]

&lt;出願にかかる費用補助&gt;

1企業に対する上限額：300万円(一部の試験研究機関等は上限なし)

案件ごとの上限額：特許150万円/実用新案・意匠・商標各60万円/商標の抜け駆け対策出願30万円

&lt;中間応答にかかる費用補助&gt;

1手続(各国別)当たり50万円

※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

&lt;審査請求にかかる費用補助&gt;

1手続(各国別)当たり50万円

※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

[補助率] 1/2

[公募期間] 下記HPをご参照ください。

[URL]

<https://www.inpit.go.jp/shien/gaikoku/index.html>

[お問合せ] INPIT外国出願補助金事務局

(一般社団法人発明推進協会)

TEL : 03-3502-5424

E-mail : [info@gaikoku.inpit.go.jp](mailto:info@gaikoku.inpit.go.jp)

## STEP 4 知的財産(特許・ブランド等)について知りたい — 知財相談窓口

海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外展開に関する知財の相談をしたい方はこちら

### 海外展開知財支援窓口

INPIT

- ▶ 海外展開時の知財マネジメントに詳しい専門人材が全国どこでも無料出張支援!
- ▶ 企業での豊富な知財に関する業務の経験や海外駐在経験等を有する「知財戦略エキスパート」が、**全国どこでも無料**でお伺いし(オンラインも対応可)、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関する**アドバイス・支援**を行います。
- ▶ 知財戦略エキスパートが**セミナーや研修の講師として**、様々な知財リスクや、ライセンス・秘密保持等の知財に関する国際契約の留意事項等について**無料で講演**を行います。

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] [https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd\\_madoguchi/index.html](https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html)

[お問合せ] INPIT (独立行政法人 工業所有権情報・研修館)

知財活用支援センター 知財戦略部 エキスパート支援担当

TEL 03-3581-1101(内線3823)/E-mail: ip-sr01@inpit.go.jp

#### 【相談例】

- 海外展開する際の**ブランド戦略**について知りたい
- 海外企業から**サンプル品**が欲しいと言われたがどうすればよいか
- **E C**や代理店を通じて**海外向けに商品**を販売したいが何に気を付ければよいか
- 海外やE Cサイト上で**模倣品**が出回らないか**心配**なので対応策を知りたい
- **海外企業と契約**や**共同研究**をする際、何に気を付ければよいか
- 国内外のグループ会社で保有する**知財の管理方法**を知りたい
- 海外展開する際に知財面で気を付けるべき事項について**セミナー**で教えて欲しい

知財の相談をしたい方はこちら

### INPIT知財総合支援窓口

INPIT

- ▶ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として全国47都道府県に「INPIT知財総合支援窓口」を設置しています。
- ▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するアドバイスを無料で行います。また、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。

[料金等] 相談無料

[ご案内時間帯] 平日9:00~17:00随時受付

(窓口によって異なりますので下記知財ポータルにてご確認ください)

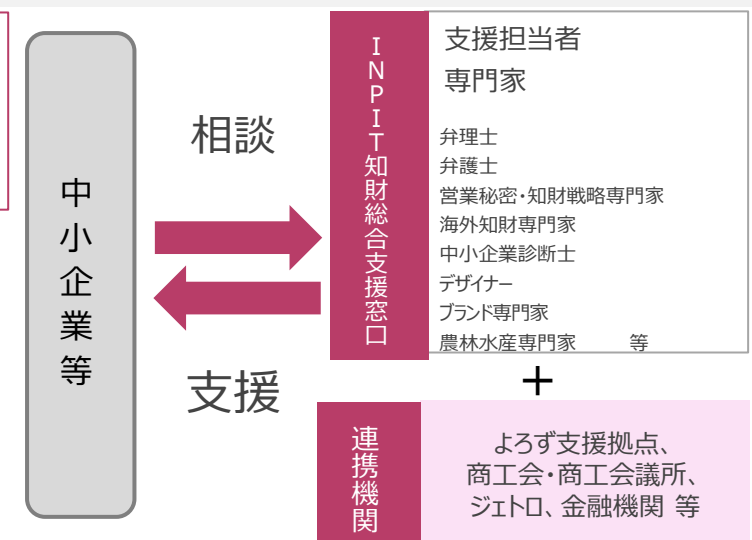
[URL] 知財ポータル(<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>)

[お問合せ] 全国共通

ナビダイヤル: 0570-082100

※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口につながります。

2026年 海外ビジネスサポートブック九州版



# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －新興国等における知財情報

海外人材の育成・  
リスクへの対応

新興国等における知財情報を知りたい方はこちら

## ▶ 新興国等知財情報データベース

INPIT

▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

### 各国知的財産情報の調べ方

インド、韓国、台湾、中国、ASEAN、ブラジル、ロシアなど、各国の特許・意匠・商標公報などの調べ方やアクセス方法について、各国知的財産庁などのウェブサイトイメージとともに分かりやすく紹介しています。

### 各国でのライセンス契約における留意点

特許や商標のライセンス契約を締結する場合、国によって、知的財産庁等による承認を必要とするなど、注意が必要です。関連する法令や手続き、契約書記載事項などの留意点について専門家が分かりやすく解説しています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/>

[お問合せ] INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）

知財活用支援センター 知財戦略部

TEL : 03-3581-1101(内線3823)

E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい ー 貿易保険

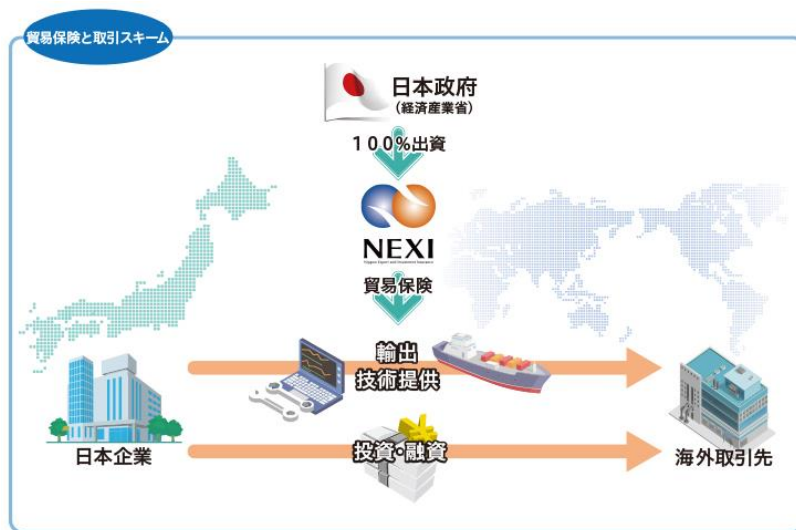
海外人材の育成・  
リスクへの対応

貿易保険について知りたい方はこちら

## 貿易保険

日本貿易保険

- ▶ 日本貿易保険（NEXI）は**政府が100%出資する貿易保険事業者**として、企業の海外展開を支援しております。
- ▶ 貿易保険は相手方との取引上のリスクに備える保険で、取引相手方の信用リスクやカントリーリスクによって、**貨物を船積できないことによる損失、代金回収ができないことによる損失**をカバーします。なお保険カバー率は、**80～100%**です（保険商品によって変動）。



例えば、決済条件を90 days after B/L dateといったように、相手方に与信する形で契約した場合には保険の利用をお勧めします。お客様とバイヤーの取引が問題ないとしても、バイヤーが複数社と取引を行っていたら、他社との取引状況によっては、お客様のお取引に影響が与える可能性は否定できません。他社商品の売上が減少し、資金繰りが悪化すれば、代金不払いリスクは高まってしまいます。このようにお客様自身でコントロールできないバイヤーの信用リスク悪化に備えて貿易保険のご利用をお勧めしております。

## 信用調査無料サービス

- ▶ NEXIでは保険をかけるすべてのバイヤーに信用調査を行い、格付をつけています。通常、格付判断のための調査費用はお客様にご負担いただきますが、**従業員数2000名以下の中堅企業は海外バイヤー3社まで、中小企業・農林水産業従事者におかれましては、海外バイヤー8社まで無料で調査サービスがご利用可能です。**（ただし、調書の内容は開示できません。）

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.nexi.go.jp/service/>

[お問合せ] 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口

フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4018

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい — 貿易管理

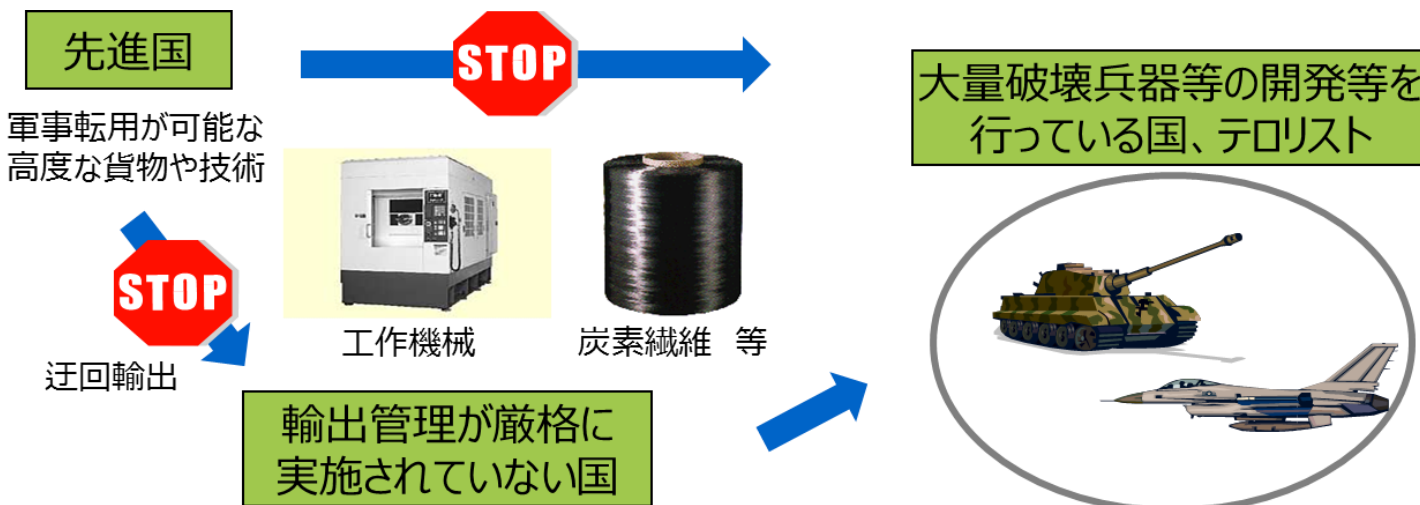
海外人材の育成・  
リスクへの対応

安全保障貿易管理について知りたい方はこちら

## 安全保障貿易管理

経済産業省

- ▶ 我が国を含む先進国が保有する高度な貨物や技術が、大量破壊兵器等の開発等を行っているような国家やテロリストに渡ること、また通常兵器を過剰に蓄積されることなどの国際的な脅威を未然に防ぐために、安全保障貿易管理が必要になります。
- ▶ 高度な技術、高性能な製品は一步間違えると軍事利用されてしまいます。外為法に違反して、不正輸出を行った場合、刑事罰や行政制裁が科せられます。企業防衛、平和な社会への責務という観点から、企業での適切な輸出管理体制を整備する必要があります。



### [お問合せ]

- 安全保障貿易管理制度概要や法令解釈に関する質問  
貿易経済安全保障局 安全保障貿易管理課  
TEL : 03-3501-2800  
E-Mail : bz1-qqfcbh@meti.go.jp
- リスト規制・キャッチオール規制及び包括輸出許可の申請手続等に関する質問  
貿易経済安全保障局 安全保障貿易審査課  
TEL : 03-3501-2801  
E-Mail : bz1-qqfcbf@meti.go.jp
- 地方局受けの申請案件に係る質問・相談  
九州経済産業局 国際部 国際課  
TEL : 092-482-5425  
E-Mail : bz1-kyushu-tsusho@meti.go.jp

STEP 1  
調査  
計画

STEP 2  
準備  
相談

STEP 3  
販路  
開拓  
海外  
進出

STEP 4  
海外  
人材  
育成  
の  
対応

参  
考

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －投資管理

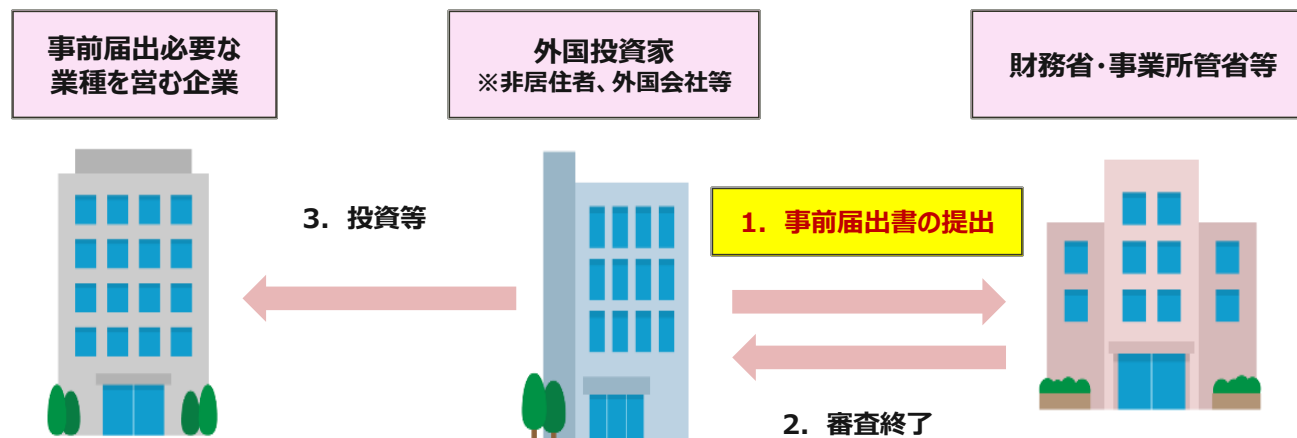
海外人材の育成・  
リスクへの対応

投資管理について知りたい方はこちら

## 投資管理

経済産業省

- ▶安全保障と経済を横断する領域で様々な課題が顕在化する中、政府全体として、経済安全保障の取組を強化していくことが必要となっています。
- ▶外為法では、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などが流出することなどを防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を求め、国の安全等の観点から審査を行っています。（制度は財務省の所管ですが、経済産業省は事業所管省庁として審査にかかる業務を担っています。）
- ▶外国投資家から出資を受ける場合は、事前届出が必要となる場合がある旨、外国投資家にお伝えください。



[対内直接投資管理制度 問合せ先]

○届出書等の提出先

外為法に基づく対内直接投資等に係る届出等については、日本銀行で受付事務などを実施しています。日本銀行HP「届出書様式および記入の手引等」をご覧ください。

<http://www.boj.or.jp/about/services/tame/t-down.htm/>

○届出書等についてよくある質問と回答

日本銀行HP「外為法の報告書についてよく寄せられる質問と回答」もご活用ください。

[http://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t\\_naito.htm/](http://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t_naito.htm/)

法令の解釈や業種等に関するお問合せは、上記URLの「事業所管省庁照会先」までご連絡ください。

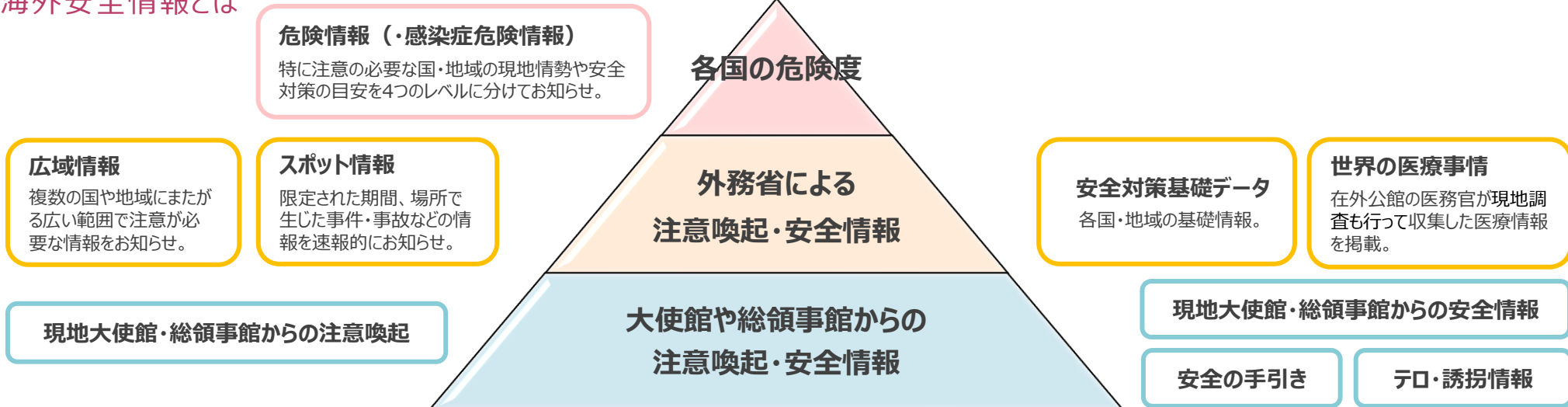
# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい －安全対策

海外人材の育成・  
リスクへの対応

海外進出時の安全対策支援について知りたい方はこちら

## 海外進出企業の安全対策支援 外務省

### ▶ 海外安全情報とは



### ▶ まずはこちらをチェック

#### ① 在留届と「たびレジ」

渡航先ごとに最新の安全情報がメールで届くほか、登録情報は緊急事態発生時の安否確認、退避連絡にも利用されます。

3か月未満の滞在	3か月以上の滞在 (提出は義務)
「たびレジ」 登録用HP	在留届 登録用HP

#### ② 海外安全ホームページ

国・地域別、目的別に安全に関する最新情報（感染症情報を含みます）を提供しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>



### ▶ そのほかにも

● 海外安全対策セミナー、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練：  
国内・海外各地で安全対策セミナーや体験型の訓練を実施しているほか、企業主催の講演会への講師派遣も行っています。

● 安全対策連絡協議会：  
在外公館では、海外における日本国民の安全かつ円滑な活動を促進するため、日本人社会・団体との間で安全対策連絡協議会を実施し、様々な情報提供や相談対応を行っています。

● マニュアル、パンフレット：  
企業が海外で行うべき安全対策や渡航先のトラブル事例等をチェックできるマニュアルやパンフレットを作成・配布（「海外安全虎の巻」はPDF形式でのダウンロードのみ）しています。  
<https://www.anzen.mofa.go.jp/business/>



【お問合せ】 ○ 外務省海外邦人安全支援室（セミナー、訓練、ゴルフ・マニュアル） ○ 外務省領事サービスセンター（海外安全相談、マニュアル送付）  
TEL：(代)03-3580-3311 (内3047) TEL：(代)03-3580-3311 (内2902、2903)

STEP 1 計画  
STEP 2 準備  
STEP 3 販路開拓  
STEP 4 海外人材への対応  
参考

# STEP 4 海外事業のリスクに備えたい － 技術管理

海外人材の育成・  
リスクへの対応

技術管理（技術流出対策）について知りたい方はこちら

## 技術流出対策

経済産業省

### 巧妙化する技術流出に備えましょう！

技術流出は、非合法的な手法によってのみ生じるものではありません。流出の経路は多様化しており、その手法も巧妙化しています。日常的な経済活動のなかに、意図せざる技術流出のリスクが潜んでいることを認識し、取り組める対策から着手していく必要があります。—— 例えば、以下の経路に対する準備は万全ですか？ ——

#### 海外技術移転に伴う流出

海外の製造委託先や業務提携先等から技術流出するケース



#### 人を通じた流出

従業員等(正社員に限らない)が引き抜かれて技術流出するケース



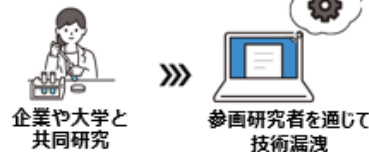
#### 海外からの資金調達

海外企業からの融資の見返りに技術提供を求められたケース



#### 共同研究に伴う流出

共同研究先の企業や大学から流出するケース



#### 国内取引先への提供

国内の製造委託先の管理が不十分なために技術流出するケース



#### サイバー攻撃

サイバー攻撃等により情報流出するケース



### 経営戦略に経済安全保障の観点を！

#### ◆ 技術流出対策って何をすればいいの？

##### 「技術流出対策ガイドンス」&「ベストプラクティス集」



【平本】「大学・研究機関との共同  
研究開発」の第2版作成中

✓ 海外生産や人材を通じた技術流出対策

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/guidance.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/guidance.pdf)

✓ 民間企業の先進的な取組事例をまとめた「民間ベストプラクティス集」動画公開中

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/best\\_practice2.0.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/best_practice2.0.pdf)



#### ◆ ちゃんと対策できているか不安だし、誰かに確認してほしい

##### 技術情報管理認証制度（TICS）を活用しましょう！



✓ 技術管理体制に関する法律に基づく認証制度

✓ 認証は、政府の認定機関が行います。

✓ 体制づくりの支援もセットで行います。

✓ 分かりやすい紹介動画も公開中！



[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/technology\\_management/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/technology_management/index.html)

#### ◆ 経営戦略に経済安全保障の観点を持ちましょう

##### 「経済安全保障経営ガイドライン」 (第1.0版)

- ✓ 経済安全保障リスクに対応し、ビジネスチャンスに変えるための指針を策定
  - ① 自社ビジネス把握、リスクシナリオ策定
  - ② 経済安保対応はコストではなく投資
  - ③ マルチステークホルダーと対話
- ✓ 推奨事項チェックリスト付き！

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic\\_security/260123\\_guideline.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/260123_guideline.pdf)



##### 「経済安全保障と 独占禁止法に関する事例集」

- ✓ 経済安全保障に関連する15事例について公正取引委員会が独占禁止法上の考え方を整理・解説



<https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251120001/20251120001-2.pdf>



※ 上記の各種施策を含む最新の情報は経済産業省「[経済安全保障政策HP](#)」をご覧ください。

【お問合せ先】経済産業省九州経済産業局 国際課 E-mail : [bzl-kyukokusai@meti.go.jp](mailto:bzl-kyukokusai@meti.go.jp)

STEP 1  
計画の  
準備

STEP 2  
準備の  
確認

STEP 3  
販路開拓  
の準備

STEP 4  
海外人材  
の育成

STEP 5  
海外人材  
の育成

参  
考

こんな方におすすめ	名称	ページ	URL
農林水産物の商談の際に必要な情報をまとめたい方	<u>FCP展示会・商談会シート</u> (農林水産省)	P6 (STEP1)	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fcp/syoudan_sheet/index.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fcp/syoudan_sheet/index.html</a>
食品の品目別・国別の輸出規制の確認したい方	<u>日本からの食品輸出に関する制度</u> (JETRO)	P7 (STEP1)	<a href="https://www.jetro.go.jp/industry/foods/exportguide.html">https://www.jetro.go.jp/industry/foods/exportguide.html</a>
食品輸出者のサポート・連携を図るコミュニティに参画したい方	<u>GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト</u> (農林水産省)	P16 (STEP2)	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html</a>
お酒に関する包括的な支援を受けたい方	<u>日本産酒類輸出促進コンソーシアム</u> (SAKE-CONSO) (国税庁)	P16 (STEP2)	<a href="https://sake-consortium.nta.go.jp/">https://sake-consortium.nta.go.jp/</a>
酒類事業者で販路拡大・商品の高付加価値化・インバウンド対応をご検討の方	<u>酒類業振興支援事業費補助金</u> (国税庁)	P27 (STEP2)	<a href="https://www.nta.go.jp/taxes/sake/bosujoho/hojojigyo.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/sake/bosujoho/hojojigyo.htm</a>
農林水産物の輸出に係るサプライチェーン構築を検討している方	<u>サプライチェーン連結強化緊急対策事業</u> (農林水産省)	P28 (STEP2)	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_support/250121.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_support/250121.html</a>
米国等への農林水産物輸出で課題を抱えている方	<u>重要市場の商流維持・拡大対策事業</u> (農林水産省)	P28 (STEP2)	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/juyoshijo/juyoshijo.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/juyoshijo/juyoshijo.html</a>
HACCPの取得に関する補助金を活用したい方	<u>HACCPハード事業</u> (農林水産省)	P29 (STEP2)	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html</a>
農林水産・食品分野の輸出支援を活用したい方	<u>輸出専門家による個別支援サービス</u> (農林水産・食品分野) (JETRO)	P33 (STEP3)	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/export.html">https://www.jetro.go.jp/services/export.html</a>
国内で食の展示会（商談会有り）に参加したい方はこちら	<u>FOOD EXPO Kyushu</u> (福岡商工会議所)	P37 (STEP3)	<a href="https://foodexpokyushu.com/">https://foodexpokyushu.com/</a>

団体名	分野	目的・内容	URL	問合せ先
K-RIP	環境エネルギー関連産業	K-RIP(九州環境エネルギー産業推進機構、通称:ケイリップ)は、新事業の創出等を行うことで、九州地域を世界に通用する競争力を有した環境エネルギー産業の先導的地域とすることを目的に設立された、 <b>産学官金の横断的組織であり、日本最大級の環境エネルギービジネス支援組織</b> です。現在、約260会員が所属し、九州の環境エネルギービジネスをつなぐ多様なネットワークを構築し、会員のそれぞれのステージに応じた様々な事業(情報発信、人材育成、販路拡大、オンライン含むマッチング、海外展開支援等)を行っています。	<a href="https://k-rip.gr.jp">https://k-rip.gr.jp</a>	九州環境エネルギー産業推進機構 事務局 TEL：092-474-0042
HAMIQ	医療・ヘルスケア関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称：ハミック)は、健康寿命が延伸する社会の構築を実現するため、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、 <b>ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積</b> を目指すネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	<a href="https://hamiq.koic.or.jp/">https://hamiq.koic.or.jp/</a>	九州ヘルスケア産業推進協議会 事務局 TEL：092-411-7450
SIIQ	半導体関連産業	SIIQ（一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会、愛称:シーク）は、九州地域における半導体・デジタル関連産業の振興を目的として設立された組織です。現在、約380会員が所属しており、会員企業の販路開拓やビジネスマッチング、新事業展開支援等を行っています。また、管内の大学や高専、高校の学生や教員向けに半導体教育を行っています。このほか、台湾の企業や支援機関等とのネットワークを構築しており、これらを活かした商談会等を実施しています。	<a href="https://siiq.or.jp/">https://siiq.or.jp/</a>	一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会 事務局 TEL：092-473-6649
KBCC	九州地域バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、 <b>予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品</b> の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。現在、約160会員が所属しており、九州健康おやつプロジェクト、家畜の健康が人につながるヘルシーファームプロジェクト、発酵プロジェクトを推進し、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・国内と海外への販路開拓支援（海外：フランス・台湾）などを行っています。	<a href="https://kyushu-bio.jp/">https://kyushu-bio.jp/</a>	九州地域バイオクラスター推進協議会 事務局 TEL：096-289-3116
JCC	化粧品関連産業	JCC(ジャパン・コスメティックセンター)は、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州における <b>コスメティック産業の集積と雇用の創出</b> に寄与することを目的とした団体です。現在、約110会員が所属しており、フランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ、韓国等の海外クラスターとも連携し、国際取引支援を行っています。	<a href="https://jcc-k.com/">https://jcc-k.com/</a>	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター 事務局 TEL：0955-53-8700
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品	九州に拠点を置く地域商社が連携し、 <b>生産者・メーカーと地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等</b> の事業を通じて、九州の農林水産物・加工食品の輸出を推進します。	<a href="https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/">https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/</a>	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL：092-791-4268

# 1. 海外情報入手したい

STEP1  
調知  
の  
め

調知  
の  
め

STEP2

準備  
の  
め


STEP3


海外  
に  
の  
め

STEP4

事業  
の  
拡  
大

参  
考

各国・地域情報（貿易・投資情報含む）を知りたい		
外務省	各国・地域情勢	
	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html</a>
(独)国際協力機構 (JICA)	世界の現状を知る	
	海外協力隊向けですが、約80か国の通信状況、医療事情等の情報を提供しています。	 <a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/consideration/">https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/consideration/</a>
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	
	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	<a href="https://www.asean.or.jp">https://www.asean.or.jp</a>
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	
	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	<a href="https://www.jc-web.or.jp/">https://www.jc-web.or.jp/</a> 東京本部 TEL : 03-5545-3111 関西本部(東京本部業務部) TEL : 03-5545-3113

各国・地域の貿易経済情報・事業者への支援内容を知りたい		
(公財)日本台湾交流協会	メールマガジンの配信	メールマガジン登録フォーム
	台湾経済情報のほか、日本や台湾における各種経済イベントなど、日本と台湾のビジネス関連情報を提供しています。	 <a href="https://forms.office.com/r/RKWzYVv16f">https://forms.office.com/r/RKWzYVv16f</a>
	台湾における展示会出展・スタートアップ企業の海外展開への支援	東京本部 TEL : 03-5573-2600 台北事務所 (台湾) TEL : 886)2-2713-8000 高雄事務所 (台湾) TEL : 886)7-771-4008 ① <a href="https://www.koryu.or.jp/Portals/0/tokyo/2024/07/0719/kakehashi2024.pdf">https://www.koryu.or.jp/Portals/0/tokyo/2024/07/0719/kakehashi2024.pdf</a> ② <a href="https://www.koryu.or.jp/business/trade/startup/">https://www.koryu.or.jp/business/trade/startup/</a>
	台湾への進出を検討している企業等に対し、以下のようなサポートを行っています。 ①「日台産業協力架け橋プロジェクト事業」 台湾での展示会や商談会の出展支援等を行っています。 ②「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」 台湾のアクセラレータと連携し、ピッチ指導や訪台イベント等を通じマッチング機会の創出の後押しを行っています。	

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
経済産業省	対外経済	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html</a>
	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	
中小企業庁	海外販路開拓支援	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html">https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html</a>
	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。	
九州経済産業局	政策紹介(国際化)	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html</a>
	九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報を掲載しています。	

## 2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問合せ	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/anpo/">https://www.meti.go.jp/policy/anpo/</a>
	安全保障に係る制度概要、輸出・役務取引等許可申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限りませ。）	安全保障貿易審査課 【リスト規制等の申請手続等の質問】 安全保障貿易審査課 TEL：03-3501-2801 【制度概要・法令解釈の質問】 安全保障貿易管理課 TEL：03-3501-2800
	上記以外の貿易管理に係る問合せ	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html</a> 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL：03-3501-1511(代) (内線) 3241 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL：03-3501-1511(代) (内線) 3251 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課 農水産室 TEL：03-3501-1511(代) (内線) 3261 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認等】 貿易審査課 野生動植物貿易審査室 TEL：03-3501-1511(代) (内線) 3291
	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限りませ。）	
経済産業省	貿易救済措置	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boeikikanri/trade-remedy/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boeikikanri/trade-remedy/index.html</a> 特殊関税等調査室 TEL：03-3501-1511(代) (内線) 3256
	外国企業の不公正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不公正な貿易などでお困りの場合に、これらの措置の利用が可能な場合があります。	
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問合せ	<a href="https://www.sanpainet.or.jp/service03.php?id=48">https://www.sanpainet.or.jp/service03.php?id=48</a> 【メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、中古製品（家電製品、自動車部品等）】 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 バーゼル法事前相談担当 Email:basel@sanpainet.or.jp
	輸出入しようと考えている貨物が、バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問合せ	<a href="https://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html">https://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html</a> 九州地方環境事務所 TEL：096-322-2410
	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問合せ	【安全保障貿易管理】 <a href="https://www.meti.go.jp/policy/anpo/">https://www.meti.go.jp/policy/anpo/</a>
	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限りませ。）	【貿易管理】 <a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html</a> 国際部 国際課 TEL：092-482-5425

## 2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

通関手続きについて知りたい		
門司税関	通関手続き、関税に係るお問合せ	<a href="https://www.customs.go.jp/moji/index.htm">https://www.customs.go.jp/moji/index.htm</a> 門司税関 税関相談官 TEL: 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL: 092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL: 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL: 092-477-0101
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	
長崎税関	通関手続き、関税に係るお問合せ	<a href="https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm">https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm</a> 長崎税関 税関相談官 TEL: 095-828-8619
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	

皮革・革靴の関税割当を受けたい		
九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html</a> 国際部 国際課 TEL: 092-482-5425
	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	

原産地証明を受けたい		
各地商工会議所	原産地証明書の発給	【貿易関係証明】 <a href="https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/">https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/</a>
	輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	【お問合せ先】 福岡商工会議所 貿易関係証明担当 TEL: 092-441-1230 詳細については最寄りの商工会議所にお問合せください。
日本商工会議所 （福岡事務所 北九州事務所）	特定原産地証明書の発給	【特定原産地証明とは】 <a href="https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epazenpan.html">https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epazenpan.html</a>
	※EPAに基づく特定原産地証明については、57ページをご参照ください。	

食品等輸入届出の手続きについて知りたい		
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	【輸入食品相談指導室】 TEL: 092-271-5873 【食品等輸入届出の手続きについて】 <a href="https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html">https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html</a>
	海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	【食品等輸入届出受付窓口一覧】 <a href="https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html">https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html</a> 倉庫等を管轄する受付窓口にお問合せください

酒類の輸出入手続き等について知りたい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出に関する支援相談窓口	【お問合せ先】 ・福岡国税局 TEL: 092-411-0031（代表） ・熊本国税局 TEL: 096-354-6171（代表）
	輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
	輸出酒類に係る各種証明書の発行	【担当窓口】 ・支援相談・・・酒類業調整官 ・輸出証明・・・酒税課
	・福島第一原発に関する輸出証明書 ・ブラジルに輸出する酒類の原産地証明書 ・オーストラリアに輸出するウイスキー等の貯蔵年数に関する証明	【輸出証明HP】 <a href="https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/01.htm#a04">https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/01.htm#a04</a>
	輸出入に係る酒類販売業免許	【お問合せ先】 所轄の税務署を担当する酒類指導官までお問合せください
	輸出入に係る酒類販売業免許申請手続きに関する相談をお受けしています。	・福岡国税局酒類指導官設置税務署 <a href="https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/sake/sodan/index.htm">https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/sake/sodan/index.htm</a>
輸出酒類販売場制度	・熊本国税局酒類指導官設置税務署 <a href="https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm">https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm</a>	
輸出酒類販売場制度（酒税の免除）に関する相談をお受けしています。（酒類製造者に限ります）	【輸出酒類販売場制度HP】 <a href="https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/syuhanjyo/index.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/syuhanjyo/index.htm</a>	


### 3. EPA、FTAについて問合せをしたい

### 4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

EPAの概要について知りたい		
経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html</a>
	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	通商政策局 経済連携課 TEL : 03-3501-1595

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい		
経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	日本貿易振興機構 (JETRO) 福岡貿易情報センター TEL : 092-471-5635 ・EPA相談デスク <a href="https://epa-info.go.jp/">https://epa-info.go.jp/</a> E-mail: epa-desk@epa-info.jp
	個別品目の税率、原産地規則等EPAの活用に関するお問合せを受け付けています。	日本商工会議所 <a href="https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html">https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html</a>
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給制度について	EPA相談デスク <a href="https://epa-info.go.jp/">https://epa-info.go.jp/</a> E-mail: epa-desk@epa-info.go.jp 貿易経済安全保障局 貿易管理部 原産地証明室 電話 : 03-3501-1511 <a href="https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boe_kikanri/gensanchi/epa.html">https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boe_kikanri/gensanchi/epa.html</a>
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	門司税関業務部原産地調査官 TEL : 050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL : 095-828-8801
	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい		
日本商工会議所 (福岡事務所 北九州事務所)	特定原産地証明書の発給手続きについて	【証明書取得までの流れ】 <a href="https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html">https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html</a>
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	【お問合せ先】 <a href="https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html">https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html</a>

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	途上国の課題・ビジネスニーズ	 <a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html</a> 企業連携課 TEL : 093-671-6311 Mail : kictps1@jica.go.jp
	民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください	
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL : 092-791-4268
	九州に拠点を置く地域商社が連携し、生産者・メーカーと地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等の事業を通じて、九州の農林水産物・加工食品の輸出を推進します。	
九州農政局	農林水産物・食品輸出相談	<a href="https://www.maff.go.jp/kyusyu/keiei/zigyo/yusytu.html">https://www.maff.go.jp/kyusyu/keiei/zigyo/yusytu.html</a>
	農林水産物・食品の輸出先国・地域の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	経営・事業支援部 輸出促進課 TEL : 096-300-6363
(一財)対日貿易投資交流促進協会 (MIPRO)	輸入ビジネス・起業支援	<a href="https://www.mipro.or.jp">https://www.mipro.or.jp</a> 貿易・起業相談 専用電話 TEL : 03-3989-5151
	ミプロは、海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小規模事業者を対象に、小ロットで商品を仕入れて販売する輸入ビジネスに関するセミナー、外国人向けのスタートアップセミナー、貿易・起業相談、資料提供など総合的なサポートを行っています。(面談は予約制)	

STEP1

調知

STEP2

準備

STEP3

海外

STEP4

事業

参

## 4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
福岡県弁護士会 中小企業海外展開 法的支援 プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	<a href="https://www.fbenn.jp/whats/chuusyoukigyousoudan.html">https://www.fbenn.jp/whats/chuusyoukigyousoudan.html</a>
	海外展開に取り組む中小企業の方々に、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	ひまわりほっとダイヤル TEL : 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口につながる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申し込み下さい。) 受付時間:月～金(祝日を除く) 10時～16時(12時～13時を除く)
(株)国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援	<a href="https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html">https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html</a> 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先での相談)	各地の駐在員事務所の連絡先については下記でご確認いただけます。 <a href="https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office">https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office</a>
	JBICは世界17カ国に計18の海外駐在員事務所があり、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 <海外駐在員事務所所在地> (アジア・大洋州)北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー、シドニー (欧阿中東)モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ、イスタンブール (米州)ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ	



海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(株)商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/">https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/</a> ご相談は最寄りの営業店までお問合せください。
	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。	
信金中央金庫	貿易投資相談	【海外業務紹介ページ】 <a href="https://shinkin-overseas.jp/">https://shinkin-overseas.jp/</a>
	全国各地の信用金庫取引先を対象に、テストマーケティング事業やインバウンド支援、伴走支援など海外展開に関して幅広くサポート。信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	【サポートメニュー】 <a href="https://shinkin-overseas.jp/category/index.html">https://shinkin-overseas.jp/category/index.html</a> 取引先信用金庫にご相談ください。
対日投資の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	<a href="https://www.jetro.go.jp/invest/">https://www.jetro.go.jp/invest/</a> 九州広域半導体等誘致推進本部 TEL : 092-471-5635
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/toushi.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/toushi.html</a> 国際部 経済交流促進課 TEL 092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	



## 5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい

機械・設備等の輸出のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	
	<p>日本企業の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）向けに供与しています（バイヤーズ・クレジット）。また、日系現地法人により海外で生産される機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して融資することも可能です（ローカル・バイヤーズ・クレジット）。いずれの場合も、民間金融機関との協調融資により支援いたします。</p>	<p><a href="https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html">https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html</a></p> <p>大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)</p>

※九州の金融機関等については、「10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」（P.67 参照）をご参照ください。

## 6. 海外進出にあたり人材を育成したい

日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座	<a href="https://www.jetro.go.jp/elearning/">https://www.jetro.go.jp/elearning/</a> ジェトロ お客様サポート係 TEL : 03-3582-5163
	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA海外協力隊 連携派遣	 <a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a>
	企業等から推薦された人材をJICA海外協力隊として開発途上国へ派遣する制度です。グローバル人材の育成手段、海外での事業展開推進にもご活用いただけます。	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	 <a href="https://partner.jica.go.jp/home">https://partner.jica.go.jp/home</a>
	PARTNERに団体登録を行うことで、求人情報の掲載や、PARTNERに登録している人材の検索、オフラインの送信、PARTNER上での応募受付が行えます。	

海外人材を活用したい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA留学生インターンシップ	 <a href="https://www.jica.go.jp/activities/scheme/dsp-chair/for/company.html">https://www.jica.go.jp/activities/scheme/dsp-chair/for/company.html</a>
	海外進出や既に海外展開しているビジネスを拡大することを目指す企業の皆様に、途上国で行政官や研究者として活躍するJICA留学生をインターンとして受入れていただいています。	企業連携課 TEL : 093-671-6311
九州経済産業局	高度外国人材活用支援	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html</a>
	九州経済産業局では、高度外国人材の活躍を通じた九州企業の成長、九州経済の活性化を目的に、自治体や産業界と連携し、九州高度外国人材活躍地域コンソーシアムを2024年に設立し、裾野拡大や接点形成支援等に取り組んでいるほか、高度外国人材の活用事例や活用支援施策等の情報を発信しています。	【お問合せ先】 九州経済産業局 経済交流促進課 TEL : 092-482-5426
FUKUOKA IS OPENセンター	外国人材に関する相談対応	 <a href="https://www.fisop.net/fisopcenterabo_ut">https://www.fisop.net/fisopcenterabo_ut</a>
	福岡県や国等の外国人材に係る専門機関が一体となって、在留資格や労働などの外国人材に関する相談に多言語・ワンストップで対応しています。また、外国人材の採用・定着を検討している企業からの相談にも対応しています。	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター内 TEL : 0120-279-906

## 6. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業の交流サロン	
	留学生の就職活動への意欲促進・定着及び地場企業での外国人留学生の採用促進を目指し、福岡をはじめ日本で就職を希望する留学生と、グローバル人材として留学生に興味を持つ地場企業の相互理解を深める交流会を行っています。	<a href="https://www.fcif.or.jp">https://www.fcif.or.jp</a> (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階 TEL : 092-262-1744
大学コンソーシアム おおいた	おおいた留学生人材情報バンク	アクティブネットサイト <a href="https://activenet.ucon-oita.jp/">https://activenet.ucon-oita.jp/</a>
	留学生と企業・団体・個人とのWEBマッチングサイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したりインターン生を募集したりすることができます。企業と留学生の交流会やインターンシップマッチング支援、在留資格相談や各種セミナーも実施中。留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」を運営しています。	おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE) <a href="https://oibc.jp/">https://oibc.jp/</a> TEL : 0977-75-8067 大学コンソーシアムおおいた TEL : 097-578-7400

福岡出入国 在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	<a href="https://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html">https://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html</a> 審査管理部門 (各種申請窓口) TEL : 092-717-7595 就労・永住審査部門 (就労・永住審査担当) TEL : 092-831-4139 (特定技能担当) TEL : 092-831-4144 留学・研修審査部門 (留学担当) TEL : 092-831-4108 (技能実習担当) TEL : 092-831-4109
	在留資格認定証明書交付申請やその他の在留関係諸申請(在留資格変更、在留期間更新、永住許可、再入国許可、在留カードに関する届出など)を受け付け、審査しています。	
外国人在留総合 インフォメーションセンター (福岡出入国在留 管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	
	皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問合せ窓口として、福岡出入国在留管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語(英語、韓国語、中国語等)でのお問合せにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問合せください。	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡出入国在留管理局内 <a href="https://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html">https://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html</a> TEL : 0570-013904 (全国共通電話番号)

## 7. 知的財産権に関する相談をしたい

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/index.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/index.html</a>	特許庁	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	<a href="https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html">https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html</a>
	知的財産の経営活用やブランディングに関する支援施策のほかセミナー等の紹介を行います。	九州知的財産戦略センター TEL：092-482-5463		国内外での模倣品・海賊版に関するご相談に対し、一般的な対応策や適切な窓口等をご案内しております。	特許庁 国際協力課 海外展開支援室 TEL：03-3581-1101 (内線2575)
中小企業支援センター	海外出願支援事業（地方版）	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター <a href="https://www.jpo.go.jp/support/choose/shien_gaikokusuyutugan.html">https://www.jpo.go.jp/support/choose/shien_gaikokusuyutugan.html</a>	弁護士知財ネット九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL：092-402-1120 (TMI 総合法律事務所 福岡オフィス内)
	地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	(公財)福岡県中小企業振興センター TEL：092-622-0035 (一社)くまもとデザイン協議会 TEL：096-277-1569 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL：0985-74-3850 (公財)かごしま産業支援センター TEL：099-219-1272		知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外展開知財支援窓口	<a href="https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/madoguchi/index.html">https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/madoguchi/index.html</a> 海外展開知財支援窓口 TEL：03-3581-1101 (内線3823)	日本弁理士会九州会	無料知的財産相談	<a href="https://www.jpaa-kyusyu.jp/">https://www.jpaa-kyusyu.jp/</a> 日本弁理士会九州会 TEL：092-415-1139
	企業での豊富な知財に関する業務の経験や海外駐在経験等を有する「知財戦略エキスパート」が、全国どこでも無料でお伺いし（オンラインも対応可）、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。			特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	INPIT知財総合支援窓口	<a href="https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/">https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/</a> 全国共通ナビダイヤル TEL：0570-082100 (お近くの窓口につながります)	各都道府県警察	警察総合相談	<a href="https://www.npa.go.jp/link/prefectural.html">https://www.npa.go.jp/link/prefectural.html</a> 各県警本部にお問合せください。
	全国47都道府県に設置した「INPIT知財総合支援窓口」で、中小企業等が抱える様々な経営課題を「知的財産」の側面から解決・支援を行います。			各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問合せについて、電話等で対応しています。	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	INPIT知財総合支援窓口	<a href="https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/">https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/</a> 全国共通ナビダイヤル TEL：0570-082100 (お近くの窓口につながります)	門司税関 長崎税関	差止申立て	税関による知的財産侵害物品の取締り <a href="https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/">https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/</a> ・門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL：050-3530-8366 ・長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL：095-828-8801
	企業での豊富な知財に関する業務の経験や海外駐在経験等を有する「知財戦略エキスパート」が、全国どこでも無料でお伺いし（オンラインも対応可）、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。			税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	

## 8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html</a> 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室 TEL：092-482-5497
	九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援施策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html</a> ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商部、中国側商務部の3カ国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	
	九州・ベトナム交流事業	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html</a> ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム政府機関と協力合意（MOU署名）しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	

九州経済国際化推進機構	九州・タイ交流事業	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html</a> 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	九州地域とタイとの経済交流を促進するため、タイ投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）しています。関係機関との協力体制を活用して、継続的な経済交流やネットワーク拡大に資する事業等を実施しています。	
東アジア経済交流推進機構（OEAED）	企業の会員都市間展開支援事業	<a href="https://www.oead.org/">https://www.oead.org/</a> 北九州市政策局 グローバル挑戦部 国際政策課 TEL：093-582-2146
	黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「交流促進部会」を設置し、具体的な経済交流に向けた情報交換等を実施しています。	

STEP1

調査・準備

STEP2

計画・準備

STEP3

海外に進出

STEP4

事業の安定・拡大

参考

## 8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡県	福岡県の海外展開支援問合せ窓口	福岡県 商工部 スタートアップ推進課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL : 092-643-3430 ※韓国、欧州および米国の業務委託駐在員・上海、香港、バンコクに事務所あり。	鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口	鹿児島県 商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL : 099-286-3053 ※上海、香港事務所あり
	<a href="https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/602013/index-2.html">https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/602013/index-2.html</a>			<a href="https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatsu/kaigaihanrokaitakushien/index.html">https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatsu/kaigaihanrokaitakushien/index.html</a>	
佐賀県	佐賀県の海外展開支援問合せ窓口	佐賀県 産業労働部 流通・貿易課 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 新館9階 TEL : 0952-25-7252 Email: ryuutsuu-boueki@pref.saga.lg.jp	福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口	福岡市経済観光文化局 海外ビジネス支援課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL : 092-711-4339 ※釜山事務所あり
	<a href="https://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html">https://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html</a>			○支援全般については右記までお問合せください	
	香港オフィス機能のレップ業務委託	公益財団法人佐賀県産業振興機構 さが県産品流通デザイン公社 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 新館9階 TEL : 0952-20-5601		○グリーンテック関連産業（下記） <a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kyoryoku/shisei/koku-saikoukenbijinesutenkaipurattofo-mu.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kyoryoku/shisei/koku-saikoukenbijinesutenkaipurattofo-mu.html</a>	
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口	長崎県 産業労働部 新産業推進課 〒850-8570 長崎市尾上町3-1 TEL : 095-895-2525 ※上海、ソウル事務所あり	北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口	北九州貿易・投資ワンストップ サービスセンター（KTIセンター） 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-551-3605 ※大連事務所あり
	<a href="https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/">https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/</a>			<a href="https://www.kti-center.jp/">https://www.kti-center.jp/</a>	
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口	熊本県 商工労働部 食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL : 096-333-2349 ※上海、香港、シンガポールに事務所あり	熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口	熊本市 経済観光局 産業部 経済政策課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL : 096-328-2950 ※上海事務所あり
	<a href="https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/">https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/</a>			<a href="https://www.city.kumamoto.jp/list00603.html">https://www.city.kumamoto.jp/list00603.html</a>	
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL : 097-506-2046 ※上海事務所あり			
	<a href="https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/">https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/</a>				
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口	宮崎県 商工観光労働部 国際・経済交流課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1 TEL : 0985-26-7113 ※上海、香港事務所あり			
	<a href="https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kokusai-keizaikoryu/index.html">https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kokusai-keizaikoryu/index.html</a>				

## 9. 九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	
<p>ジェトロは、56カ国76カ所の海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、イノベーション創出、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。</p>	
ジェトロ福岡	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/</a> 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-471-5635 FAX : 092-471-5636
ジェトロ北九州	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/</a> 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-6577 FAX : 093-551-2685
ジェトロ佐賀	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/</a> 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階 TEL : 0952-28-9220 FAX : 0952-28-9230
ジェトロ長崎	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/</a> 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL : 095-823-7704 FAX : 095-828-0037
ジェトロ熊本	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/</a> 〒860-0022 熊本市中央区横組屋町10番地 熊本商工会議所3階 TEL : 096-354-4211 FAX : 096-324-0751
ジェトロ大分	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/</a> 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 TEL : 097-513-1868 FAX : 097-513-1881
ジェトロ宮崎	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/</a> 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンソフィア壱番館(KITEN)3階 TEL : 0985-61-4260 FAX : 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/</a> 〒892-0853 鹿児島県鹿児島市城山町1-24 鹿児島県中小企業会館3階 TEL : 099-226-9156 FAX : 099-222-8389

(独)中小企業基盤整備機構 (中小機構)	
<p>中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。                      中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報をもとにご対応します。お気軽にご相談ください。</p>	
中小機構九州本部	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-1 博多FDビジネスセンター3階 TEL : 092-263-1500 (代表) (アクセスマップ) <a href="https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html">https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html</a>
中小機構九州南九州事務所	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 商工会議所ビル6階 TEL : 099-219-7882 (代表) (アクセスマップ) <a href="https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html">https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html</a>

※貿易投資相談、その他お問い合わせは、各ジェトロ国内事務所のページからオンラインで行うことができます。

## 9. 九州の海外展開支援機関

(独)国際協力機構 (JICA)	
JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助 (ODA) の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談ください。	
JICA九州 企業連携課	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL : 093-671-6311 <a href="https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/index.html">https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/index.html</a>

貿易協会	
各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談も提供しております。輸出入をはじめ合弁や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談ください。 【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談 【情報発信】貿易関連情報等の提供 【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】 【海外経済視察ミッションの派遣】	
(公社)福岡貿易会	受付：事前予約 費用：無料 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所庁舎9階 TEL : 092-452-0707 <a href="https://www.fukuoka-fta.or.jp/">https://www.fukuoka-fta.or.jp/</a>
(公社)北九州貿易協会	受付：随時 費用：無料 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-1969 <a href="http://www.kfta.or.jp/">http://www.kfta.or.jp/</a>

(一社)長崎県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2階 TEL : 095-821-4818 <a href="https://nfta-nagasaki.com/">https://nfta-nagasaki.com/</a>
(一社)熊本県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL : 096-355-2281 <a href="http://www.kumamoto-fta.or.jp/">http://www.kumamoto-fta.or.jp/</a>
(一社)大分県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在 6 番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL : 097-592-5932 <a href="http://www.oita-fta.jp/">http://www.oita-fta.jp/</a>
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0804 宮崎市宮田町1番6号 TEL : 0985-38-9351 <a href="https://www.m-tokusan.or.jp/">https://www.m-tokusan.or.jp/</a>
(公社)鹿児島県貿易協会	受付：事前予約 費用：無料 Instagramアカウント 	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号10階 鹿児島県庁 販路拡大・輸出促進課内 TEL : 099-251-8484 <a href="https://www.kibc-jp.com/">https://www.kibc-jp.com/</a>  Instagram : <a href="https://www.instagram.com/trading.kboueki?igsh=MTNuNDNkaTgzdnqzdQ==">https://www.instagram.com/trading.kboueki?igsh=MTNuNDNkaTgzdnqzdQ==</a>

## 10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 <a href="https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html">https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html</a> ※青島支店、大連支店、香港駐在員事務所あり
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 <a href="https://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html">https://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html</a> ※青島支店、大連支店、香港駐在員事務所あり
西日本シティ銀行	国際部 国際ビジネス支援室	TEL : 092-476-2340 <a href="https://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/">https://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/</a> ※シンガポール、上海、香港に駐在員事務所あり
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL : 092-723-2312 <a href="https://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/">https://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/</a> ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポール、ニューヨークに駐在員事務所あり
筑邦銀行	コンサルティング本部 アジアビジネスコンサルティンググループ	TEL : 0942-32-5460 <a href="https://www.chikugin.co.jp/">https://www.chikugin.co.jp/</a>
佐賀銀行	地域支援部	TEL : 0952-25-4565 <a href="https://www.sagabank.co.jp/houjin/consultant/overseas-business.html">https://www.sagabank.co.jp/houjin/consultant/overseas-business.html</a>

海外ビジネス相談窓口		
十八親和銀行	ソリューション営業部 業種別推進グループ	TEL : 095-828-7959 <a href="https://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/">https://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/</a> ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポールに駐在員事務所あり
熊本銀行	ソリューション営業部 地域共創・グローバルグループ	TEL : 096-385-1280 <a href="https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/">https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/</a> ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポールに駐在員事務所あり
肥後銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス支援室	TEL : 096-326-8676 <a href="https://www.higobank.co.jp/business/service/support/international/trade.html">https://www.higobank.co.jp/business/service/support/international/trade.html</a> ※上海、香港、台北に駐在員あり ※ベトナムに派遣職員あり
大分銀行	法人ソリューション部 国際営業室	TEL : 097-538-7740 <a href="https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/">https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/</a> ※香港に駐在員事務所あり
豊和銀行	ソリューション支援部	TEL : 097-534-2653 <a href="https://www.howabank.co.jp/corporate/supports/">https://www.howabank.co.jp/corporate/supports/</a>
宮崎銀行	国際部	TEL : 0985-32-8217 <a href="https://www.miyagin.co.jp/hojin/support/overseas/international-business/">https://www.miyagin.co.jp/hojin/support/overseas/international-business/</a>
宮崎太陽銀行	地域活性化部 証券国際部	TEL : 0985-60-6347 <a href="https://www.taiyobank.co.jp">https://www.taiyobank.co.jp</a>
鹿児島銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス推進室	TEL : 099-239-4896 <a href="https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html">https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html</a> ※上海、台北に駐在員事務所あり

## 11. 九州の貿易投資等関係機関

九州の外国政府等関係機関		
台湾貿易センター 福岡事務所 (TAITRA)	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL:092-472-7461 <a href="https://fukuoka.taiwantrade.com/">https://fukuoka.taiwantrade.com/</a>
台北駐福岡経済文化弁事処	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL:092-734-2810 <a href="https://roc-taiwan.org/jpfuk_ja/index.html">https://roc-taiwan.org/jpfuk_ja/index.html</a>
大韓貿易投資振興公社福岡貿易館 (KOTRA韓国貿易センター福岡)	福岡市博多区博多駅東1-17-1 コネクトスクエア博多4階	TEL:092-473-2005 Email:fukuoka@kotra.or.jp <a href="https://kotra.or.jp/">https://kotra.or.jp/</a>
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当)	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL:092-724-7121 <a href="https://fukuoka.unhabitat.org/">https://fukuoka.unhabitat.org/</a>

## 12. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL : 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL : 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL : 092-482-5423
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL : 093-321-1404 <a href="https://www.maff.go.jp/pps/j/map/moji/moji.html">https://www.maff.go.jp/pps/j/map/moji/moji.html</a>
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL : 093-321-1116 <a href="https://www.maff.go.jp/aqs/sosiki/address.html">https://www.maff.go.jp/aqs/sosiki/address.html</a>

## よくあるお問合せ

STEP1 調知 №. 1	補助金を活用したい	海外展開を支援する機関では、様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子STEP2をご覧ください。また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関にお問合せください。
STEP2 計画 準備 №. 2	支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関にご相談ください。具体的には、P6・7「情報収集ツール」やP8「セミナー情報」をご覧ください。
STEP3 海外 進出 №. 3	専門家に相談したい	まずは、自社の状況の把握・情報収集をするため、P5「セルフチェックリスト」やP6・7「情報収集ツール」をご活用ください。その後、出てきた課題の相談先については、P11～「海外展開の準備にあたり支援機関・専門家に相談したい」、P31～「海外展開の実現に向けて相談をしたい」、P57「参考4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」等をご覧ください。
STEP4 事業 の 拡大 №. 4	中小企業の定義を知りたい	当冊子P12「<コラム> 中小企業者の定義」をご覧ください。
	ビジネスパートナーを探したい	当冊子P35「ビジネスマッチングの機会がほしい」をご覧ください。
	展示会への出展支援を知りたい	当冊子P36～「商談会・展示会」をご覧ください。そのほか、P20～「商品開発・販路開拓・実証を行いたい」の中にも、一部展示会出展を補助するメニューがあります。
	金融機関による支援を知りたい	当冊子P17～「資金を調達したい」、P67「参考10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」をご覧ください。
	人材についての支援を知りたい	当冊子P40～「人材を採用・育成したい」、P60～「参考6. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧ください。
	支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室（092-482-5497）までお問合せください。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

# 索引

STEP1

調査  
No. No.

STEP2

計画  
No. No.

STEP3

海外  
No. No.

STEP4

事業  
の  
拡大  
No. No.参  
考

支援機関名		支援施策名	掲載 ページ
<b>あ</b>			
い	工業所有権情報・研修館(INPIT)	セミナー等への講師派遣	8
		INPIT外国出願補助金 (外国出願・審査請求・中間応答手続支援)	44
		海外展開知財支援窓口	45,62
		INPIT知財総合支援窓口	45,62
		新興国等知財情報データベース	46
い	一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS)	日本企業・自治体等のグローバル化支援	39
お	大分銀行	海外ビジネス相談窓口	67
お	大分県庁	海外展開支援総合窓口	64
お	東アジア経済交流推進機構(OEAD)	企業の会員都市間展開支援事業	63
<b>か</b>			
か	外国人在留総合インフォメーション センター(福岡出入国在留管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する 相談	61
か	外務省	海外進出企業の安全対策支援	50
		各国・地域情勢	54
か	鹿児島銀行	海外ビジネス相談窓口	67
か	鹿児島県庁	海外展開支援総合窓口	64
か	環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出 入に係る問合せ	55
き	北九州銀行	海外ビジネス相談窓口	67
き	北九州市役所	海外展開支援総合窓口	64

支援機関名		支援施策名	掲載 ページ	
ま	九州経済 産業局	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	7	
		安全保障貿易管理	48	
		技術流出対策	51	
		貿易管理制度に係る問合せ	55	
		皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	56	
		国際部 経済交流促進課	対日直接投資総合案内	58
			高度外国人材活用支援	60
		国際部 経済交流促進課 海外展開支援室	海外展開支援ガイドブック	7
			セミナー等への講師派遣	8
			政策紹介(国際化)	54
			中小企業海外展開支援相談	63
		国際部 国際事業課	環黄海経済・技術交流会議	63
			九州・ベトナム交流事業	63
			九州・タイ交流事業	63
地域経済部 産業技術革新課	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進 事業	20		
九州知的財産戦 略センター	知的財産施策に係る広報	62		
ま	九州経済国際化推進機構	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	7	
		参加型セミナー	8	
		環黄海経済・技術交流会議	63	
		九州・ベトナム交流事業	63	
		九州・タイ交流事業	63	
ま	九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	57	

# 索引

STEP1

調査  
No.

STEP2

計画  
No.

STEP3

海外  
No.

STEP4

事業  
の  
拡大参  
考

支援機関名		支援施策名	掲載 ページ	支援機関名		支援施策名	掲載 ページ	
き	九州の食輸出協議会	九州の食輸出支援団体	53	け	(各都道府県) 警察	警察総合相談	62	
		農林水産物・食品輸出相談	57					
く	熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	67	け	K-RIP (九州環境エネルギー産業 推進機構)	環境エネルギービジネス支援組織	53	
く	熊本県庁	海外展開支援総合窓口	64					
く	熊本国税局	右列下部「国税局 (福岡国税局、熊本国税 局)」をご覧ください。		け	KBCC (九州地域バイオクラスター 推進協議会)	九州地域バイオ関連クラスター	53	
		海外展開支援総合窓口	64					
く	熊本市役所	海外展開支援総合窓口	64	こ	工業所有権情報・研修館 (INPIT)	P.70「(い)工業所有権情報・研修館(INPIT)」 をご覧ください。		
く	グローバルコネクト福岡	参加型セミナー	8					
け	経済産業 省	国際化促進インターンシップ事業	40	こ	(独)国際協力機構(JICA)	JICA Biz	25	
		通商政策局 技術・人材協力室	技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研 修・専門家派遣・寄附講座開設事業)			41	世界の現状を知る	54
			アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業			41	途上国の課題・ビジネスニーズ	57
		通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)			57	JICA海外協力隊 連携派遣	60
		その他	中小企業・小規模事業者向け補助金情報ミラ サポplus			7	国際協力キャリア総合情報サイト 「PARTNER」	60
			新規輸出1万者支援プログラム			9	JICA留学生インターンシップ	60
			グローバルサウス未来志向型共創等事業費補 助金			24	九州の海外展開支援機関	66
			安全保障貿易管理			48	投資環境資料・JBIC中国レポート	6
			投資管理			49	セミナー等への講師派遣	8
			技術流出対策			51	日本企業の海外投資事業に係る融資	19
			対外経済			54	海外事業展開支援	58
			安全保障貿易管理等に係る問合せ			55	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	58
			貿易救済措置			55	輸出金融	59
			バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問 合せ			55	国際協力銀行(JBIC)	九州の貿易投資等関係機関
		EPAによる輸出手続き/EPAに基づく特定原産 地証明書の発給制度について	57			国際連合人間居住計画(ハビタ ット)福岡本部(アジア太平洋担当)	日本産酒類輸出促進コンソーシアム (SAKE- CONSO)	16
		こ	国税庁	酒類業振興支援事業費補助金	27			
		こ	国税局 (福岡国税局、熊本国税 局)	酒類輸出に関する支援相談窓口	56			
				輸出酒類に係る各種証明書の発行	56			
				輸出入に係る酒類販売業免許	56			
				輸出酒類販売場制度	56			

# 索引

STEP1

調査

STEP2

計画

STEP3

海外

STEP4

事業

参

考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
さ		
さ 佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	67
さ 佐賀県庁	海外展開支援問合せ窓口	64
	香港オフィス機能のレップ業務委託	64
し SIIQ (九州半導体・デジタルイノベーション協議会)	半導体関連産業クラスター	53
し (独)国際協力機構(JICA)	P.71「(こ)国際協力機構(JICA)」の欄をご覧ください。	
し (独)日本貿易振興機構(ジェトロ・JETRO)	海外ビジネス情報、マーケティング基礎情報	6
	輸出・海外進出に関する基本的な制度、食品輸出に関する制度、海外ビジネス成功事例	7
	参加型セミナー	8
	新規輸出1万者支援プログラム	9
	新規輸出1万者支援プログラム 主要構成機関の支援内容比較	10
	貿易投資相談、海外プリーフィングサービス	11
	J-Bridge	15
	ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業	15
	海外ミニ調査サービス	29
	新輸出大国コンソーシアム	31
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	32
	輸出専門家による個別支援サービス (農林水産・食品分野)	33
	JAPAN STORE、JAPAN MALL	34
	e-Venue	35
	海外バイヤー招へい・商談会	36
	海外見本市・展示会出展支援	37
	JAPAN STREET、JS-Links	38
	高度外国人材活躍推進プラットフォーム	42
	中小企業海外ビジネス人材育成塾	43
	外国企業の日本進出対日投資情報	58
	貿易実務オンライン講座	60
	九州の海外展開支援機関	65

支援機関名	支援施策名	掲載ページ		
し 国際協力銀行(JBIC)	P.71「(こ)国際協力銀行(JBIC)」の欄をご覧ください。			
し JCC (ジャパン・コスメティックセンター)	化粧品関連産業クラスター	53		
し 十八親和銀行	海外ビジネス相談窓口	67		
し 商工会議所	日本商工会議所	海外展開ハンドブック	6	
		特定原産地証明書の発給について	56,57	
	福岡商工会議所	海外展開準備セルフチェックリスト	5	
		国際取引・海外展開ミニ講座	6	
		参加型セミナー	8	
		ワンストップ海外展開相談窓口	13	
		FOOD EXPO Kyushu	37	
		原産地証明書の発給	56	
		し (株)商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	海外展開支援 (海外進出サポート)	17
			中小企業海外展開サポートデスク	58
し 信金中央金庫	貿易投資相談	58		
し 信用保証協会	信用保証制度	18		
せ 税関 (門司税関、長崎税関)	通関手続き、関税に係るお問合せ	56		
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	57		
	差止申立て	62		
	九州の貿易関係等官公署	68		
た				
た 大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク	61		
た 大韓貿易投資振興公社福岡貿易館 (KOTRA韓国貿易センター福岡)	九州の貿易投資等関係機関	68		
た (一財)対日貿易投資交流促進協会 (MIPRO)	輸入ビジネス・起業支援	57		
た 台北駐福岡経済文化弁事処	九州の貿易投資等関係機関	68		
た 台湾貿易センター福岡事務所 (TAITRA)	九州の貿易投資等関係機関	68		
ち 筑邦銀行	海外ビジネス相談窓口	67		

# 索引

STEP1

調査

STEP2

計画

STEP3

海外

STEP4

事業の  
拡大

参  
考

支援機関名		支援施策名	掲載 ページ
ち	中小企業庁	中小企業・小規模事業者向け補助金情報ミラサポplus	7
		新規輸出1万者支援プログラム	9
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	20
		中小企業新事業進出補助金	21
		中小企業成長加速化補助金	22
		小規模事業者持続化補助金	23
		海外販路開拓支援	54
ち	中小企業支援センター	海外出願支援事業	44,62
ち	(独)中小企業基盤整備機構/ 中小機構九州本部	海外ビジネスナビ	7
		参加型セミナー／セミナー等への講師派遣	8
		新規輸出1万者支援プログラム	9
		新規輸出1万者支援プログラム主要構成機関の支援内容比較	10
		海外展開ハンズオン支援	14
		海外展開テストマーケティング支援事業	30
		J-GoodTech(ジグテック)	35
		海外CEO商談会	36
		九州の海外展開支援機関	65
と	動物検疫所門司支所	九州の貿易関係等官公署	68
と	特許庁	知財の海外支援ガイド	6
		海外出願支援事業	44
		政府模倣品・海賊版対策総合窓口	62
			な
な	長崎県庁	海外展開支援総合窓口	64
な	長崎税関	P.72「(せ)税関(門司税関、長崎税関)」をご覧ください。	
に	西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	67
に	(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	54
に	日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	54
に	日本商工会議所	P.72「(し)商工会議所(日本商工会議所)」をご覧ください。	

支援機関名		支援施策名	掲載 ページ
に	日本政策金融公庫	輸出ノート	6
		海外展開支援	17
に	(公財)日本台湾交流協会	メールマガジンの配信	54
		台湾における展示会出展・スタートアップ企業の海外展開への支援	54
に	日本弁理士会九州会	無料知的財産相談	62
に	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ・JETRO)	P.72「(し)(独)日本貿易振興機構(ジェトロ・JETRO)」をご覧ください。	
に	日本貿易保険(NEXI)	貿易保険	47
ね	NEDO	脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業	26
の	農林水産省	FCP展示会・商談会シート	6
		GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト	16
		サプライチェーン連結強化緊急対策事業	28
		重要市場の商流維持・拡大対策事業	28
		HACCPハード事業	29
<b>は</b>			
は	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会)	医療・ヘルスケア関連クラスター	53
ひ	東アジア経済交流推進機構(OEAED)	P.70「(お)東アジア経済交流推進機構(OEAED)」をご覧ください。	
ひ	肥後銀行	海外ビジネス相談窓口	67
ふ	FUKUOKA IS OPENセンター	外国人材に関する相談対応	60
ふ	福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	67
ふ	福岡検疫所	P.71「(け)検疫所(福岡検疫所)」をご覧ください。	
ふ	福岡県庁	海外展開支援問合せ窓口	64
ふ	福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	58
ふ	福岡国税局	P.71「国税局(福岡国税局、熊本国税局)」をご覧ください。	

# 索引

支援機関名		支援施策名	掲載ページ
ふ	福岡市役所	海外展開支援問合せ窓口	64
ふ	福岡出入国在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	61
ふ	福岡商工会議所	P.72「(シ)商工会議所（福岡商工会議所）」をご覧ください。	
ほ	貿易会・貿易協会	九州の貿易協会について	66
ほ	豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	67
<b>ま</b>			
み	(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	P.72「(た)(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)」をご覧ください。	
み	宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	67
み	宮崎県庁	海外展開支援総合窓口	64
み	宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	67
も	門司植物検疫所	九州の貿易関係等官公署	68
も	門司税関	P.72「(せ)税関（門司税関・長崎税関）」をご覧ください。	
<b>や</b>			
や	山口銀行	海外ビジネス相談窓口	67

STEP1

調知  
№・  
の

STEP2

計画  
準備  
№・  
の

STEP3

海外  
進出  
の

STEP4

事業  
の  
安定・  
拡大参  
考



# 経済産業省 九州経済産業局

九州経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関の一つで、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の7県を管轄しています。

国際部では、九州のアジア各国との地理的近接性を活かし、国際会議の開催や官民による海外ミッションの派遣など、アジアの新興国市場への参入を目指す企業の海外展開（貿易・投資）の支援や対内投資の促進を行っています。

さらに、食品・酒類の輸出拡大や、輸出入に関する法令執行業務、外国人材の活用を希望する企業と留学生とのマッチング支援事業、海外への九州PR、各種説明会の開催、海外展開支援策等のメールマガジン配信などを行っています。



〒812-8546  
福岡市博多区博多駅東2-11-1  
福岡合同庁舎 本館6階、7階

- JR博多駅 筑紫口、地下鉄博多駅15番出口から徒歩7分
- 博多駅筑紫口バス停、駅東二丁目バス停から徒歩5分



**Kyushu, Making Waves**

**九州経済国際化推進機構**

Kyushu Economy International(KEI)

九州における国際経済交流の一元的組織として、域内の地方公共団体、経済団体、民間企業等が一体となり、2001年7月に設立しました。

九州と海外との産業交流や人材交流等を通じた九州の活性化と自立的な発展を図るため、九州の魅力ある産業立地環境及び観光資源等を一体的に海外諸国等に広報するとともに、内外企業の誘致による産業立地や産業交流を通じたイノベーションの創出並びに調和のとれた地域振興を推進することを目的としています。

## 事業概要

### 1. 国際化戦略等の企画・立案

九州全体で連携して実施することが有効な事業や調査等の企画について検討を行い、機構のメンバー間相互の意見交換・情報共有をしつつ実現します。

### 2. 広報・情報発信

ウェブサイトや九州経済に関する広報資料を活用し、九州のビジネス環境や、企業の海外展開支援事業等について、広く内外に情報を発信します。

### 3. 経済交流

- ① アジア地域（環黄海地域、中国、韓国、ASEAN等）との経済交流事業、
- ② セミナー開催等による最新の海外現地情報や市場動向、支援制度の活用方法等の海外ビジネス・経済情報提供事業、
- ③ アジア地域や欧米地域等への販路拡大や進出を支援するため、海外展示会への出展、海外向けバイヤーとの商談会、など、海外展開支援・経済交流事業を幅広く展開します。

### 4. 人材交流

九州企業と留学生等グローバル人材との相互理解、九州企業における留学生等の採用・定着を促進するための、交流の機会、接点づくり等の事業を実施します。

### 5. 投資促進

九州に対する投資（対内投資）促進等に係る情報収集、対外プロモーション等を実施し、九州各地への投資促進に向けた取り組みを行います。

【当サポートブックについてのお問合せ先】※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問合せください。

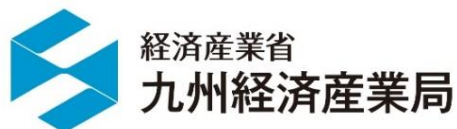
九州経済国際化推進機構事務局（九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5497

（ウェブサイト） <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/kyushu-kei.html>



<発行：2026年4月>